

有 価 証 券 報 告 書

(第101期)

自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日

(3 5 9 0 1 6)

松 下 電 工 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【沿革】	3
3【事業の内容】	4
4【関係会社の状況】	6
5【従業員の状況】	10
第2【事業の状況】	11
1【業績等の概要】	11
2【生産、受注及び販売の状況】	14
3【対処すべき課題】	15
4【事業等のリスク】	16
5【経営上の重要な契約等】	20
6【研究開発活動】	21
7【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3【設備の状況】	25
1【設備投資等の概要】	25
2【主要な設備の状況】	26
3【設備の新設、除却等の計画】	30
第4【提出会社の状況】	31
1【株式等の状況】	31
(1)【株式の総数等】	31
(2)【新株予約権等の状況】	31
(3)【ライツプランの内容】	31
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	31
(5)【所有者別状況】	32
(6)【大株主の状況】	32
(7)【議決権の状況】	34
(8)【ストックオプション制度の内容】	35
2【自己株式の取得等の状況】	35
3【配当政策】	36
4【株価の推移】	36
5【役員の状況】	37
6【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5【経理の状況】	47
1【連結財務諸表等】	48
(1)【連結財務諸表】	48
(2)【その他】	85
2【財務諸表等】	86
(1)【財務諸表】	86
(2)【主な資産及び負債の内容】	112
(3)【その他】	114
第6【提出会社の株式事務の概要】	115
第7【提出会社の参考情報】	116
1【提出会社の親会社等の情報】	116
2【その他の参考情報】	116
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	116
監査報告書	117
前連結会計年度	117
当連結会計年度	118
前事業年度	119
当事業年度	120

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月21日
【事業年度】	第101期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	松下電工株式会社
【英訳名】	Matsushita Electric Works, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 畑中 浩一
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1048番地
【電話番号】	（大代表）06-6908-1131
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 古田 芳浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋1丁目5番1号 東京本社
【電話番号】	（大代表）03-6218-1131
【事務連絡者氏名】	東部経理センター 所長 大森 庄一郎
【縦覧に供する場所】	松下電工株式会社 東京本社 （東京都港区東新橋1丁目5番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成15年11月	平成16年11月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	1,233,073	1,335,329	502,750	1,606,612	1,667,302
経常利益	百万円	46,156	62,029	21,083	74,487	84,305
当期純利益	百万円	20,421	31,178	7,657	34,564	43,043
純資産額	百万円	557,709	576,492	581,830	646,243	723,754
総資産額	百万円	1,042,721	1,134,269	1,143,309	1,142,758	1,185,346
1株当たり純資産額	円	777.65	804.08	811.75	872.94	919.96
1株当たり当期純利益金額	円	28.12	43.12	10.57	47.08	58.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	26.18	40.30	9.92	44.97	58.17
自己資本比率	%	53.5	50.8	50.9	56.6	57.4
自己資本利益率	%	3.7	5.5	1.3	5.6	6.5
株価収益率	倍	28.1	20.5	87.3	30.0	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	67,013	50,136	14,245	99,616	127,092
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,700	△36,413	△11,253	△44,900	△31,521
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△54,826	41,823	△10,797	△89,722	△33,082
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	117,497	174,137	166,886	135,183	200,306
従業員数	人	47,620	50,062	50,850	49,796	50,043
(外、平均臨時従業員数)	(人)	(5,756)	(7,617)	(8,943)	(13,326)	(14,632)

(注)1. 売上高には、消費税等を含んでいない。

2. 従業員数は、就業人員数を表示している。なお、第99期までは人材派遣業を営む連結子会社の派遣社員数を従業員数に含めて表示していたが、第100期から当該人員数を従業員数から控除し、臨時従業員数に含めて表示している。

3. 第99期は決算期の変更を行ったため、4か月間の連結会計年度となっている。

4. 純資産額の算定にあたり、第101期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成15年11月	平成16年11月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	864,452	855,293	300,861	975,274	1,003,717
経常利益	百万円	34,911	36,688	13,783	40,705	45,812
当期純利益	百万円	21,636	21,928	6,946	25,260	32,206
資本金	百万円	138,349	138,349	138,349	148,513	148,513
発行済株式総数	千株	733,211	733,211	733,211	751,074	751,074
純資産額	百万円	534,107	547,075	548,785	596,819	612,645
総資産額	百万円	855,244	881,953	878,430	855,006	878,335
1株当たり純資産額	円	744.29	762.66	765.25	805.89	827.66
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	円 (円)	14.00 (6.25)	13.75 (6.25)	5.00 (-)	17.00 (8.50)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額	円	29.95	30.36	9.62	34.45	43.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	27.83	28.53	9.05	33.00	43.50
自己資本比率	%	62.5	62.0	62.5	69.8	69.8
自己資本利益率	%	4.1	4.1	1.3	4.4	5.3
株価収益率	倍	26.3	29.1	95.9	41.0	31.1
配当性向	%	46.4	45.0	51.6	49.2	46.0
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人 (人)	14,669 (2,473)	13,991 (2,592)	14,081 (2,618)	13,140 (2,500)	12,532 (2,656)

(注)1. 売上高には、消費税等を含んでいない。

2. 従業員数は、就業人員数を表示している。

3. 第99期は決算期の変更を行ったため、4か月間の事業年度となっている。

4. 純資産額の算定にあたり、第101期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
大正 7年 3月	松下幸之助が個人経営により松下電気器具製作所を大阪市此花区大開町に創設し、配線器具の製造を開始
昭和 4年 3月	松下電器製作所と改称
昭和 8年 5月	門真に本店及び工場を設置
昭和10年12月	松下電器製作所の配線器具、合成樹脂、電線管部門の事業を継承し、新たに松下電器株式会社として発足
昭和18年 7月	津工場を設置、電材事業（情報機器）、制御機器事業を担う
昭和18年 8月	一部軍需生産に転換を余儀なくされたため松下航空工業株式会社と改称
昭和20年11月	終戦と同時に民需生産に復帰し、松下電工株式会社と改称
昭和26年 9月	当社株式を大阪証券取引所（現、株式会社大阪証券取引所）に上場
昭和34年 9月	事業部制を採用し、製品グループ別に事業部を設置
昭和35年 7月	会社の目的に家屋その他の構築物の製造及び販売並びに建築材料の製造及び販売を追加
昭和37年 2月	彦根工場を設置、電器事業を担う
昭和38年 7月	会社の目的に医薬部外品及び医療用具等の製造並びに販売を追加
昭和38年 8月	プレハブ住宅に関する営業を新設のナショナル住宅建材株式会社（現、パナホーム株式会社、持分法適用関連会社）へ譲渡
昭和45年 8月	郡山工場（現、郡山松下電工株式会社、連結子会社）を設置、電子材料事業を担う
昭和48年11月	分水工場（現、新潟工場）を設置、電材事業（照明器具）を担う
昭和49年 7月	アロマット株式会社（現、パナソニック電工アメリカ株式会社、連結子会社）を設立し、北米での事業展開を開始
昭和49年 7月	エムエスリレーズ有限会社（現、パナソニック電工ヨーロッパ株式会社、連結子会社）に合弁出資し、欧州での事業展開を開始
昭和61年12月	台湾に台湾松工電材股份有限公司（現、パナソニック電工電材台湾股份有限公司、連結子会社）を設立し、以降台湾、タイ、シンガポール及びインドネシア等の東南アジア地域において事業展開を開始
平成元年12月	サンクス株式会社（現、連結子会社）と共同で松下制御機器株式会社（現、連結子会社）を設立し、制御機器事業の国内販売を営業譲渡
平成 5年 3月	北京四通松下電工有限公司（現、パナソニック電工北京有限公司、連結子会社）を設立し、中国での事業展開を開始
平成10年12月	社内分社制を導入し、事業分野別に電材分社、電器分社、住建分社、電子材料分社、制御機器分社の5分社を編成
平成11年 2月	松下電工インフォメーションシステムズ株式会社（現、連結子会社）を設立
平成12年 5月	マルチコン（オーストリア）有限会社（現、パナソニック電工電子材料ヨーロッパ有限会社、連結子会社）等を買収し、欧州における電子材料事業展開を拡大
平成12年 7月	サンクス株式会社を株式追加取得により子会社化
平成13年10月	朝日ナショナル照明株式会社（現、朝日松下電工株式会社、連結子会社）を株式追加取得により子会社化
平成14年 8月	フォスロ・エレクトロ有限会社（現、パナソニック電工フォスロ・シュワーベ有限会社、連結子会社）を買収し、グローバルな電材（照明部品）事業展開を拡大
平成15年12月	当社及び株式会社クボタの対等出資によるクボタ松下電工外装株式会社（現、連結子会社）を設立し、両社の屋根材及び外壁材事業を統合
平成16年 4月	松下電器産業株式会社が当社株式を公開買付けの方法により追加取得し、当社の親会社となる
平成16年12月	マーケティング本部制を導入し、営業戦略をエリア別、カテゴリ別に展開
平成17年 1月	松下電器産業株式会社より電材事業に係る営業及び事業の一部を譲受ける
平成17年 2月	決算期を11月30日から3月31日に変更
平成17年 4月	松下電器産業株式会社より住設建材事業に係る営業及び事業の一部を譲受けると共に、電器事業に係る営業の譲渡並びに事業の一部の譲渡及び譲受を行う

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社194社を中心とする関係会社で構成され、照明、情報機器、電器、住設建材、電子材料、制御機器等幅広い事業分野にわたる製品の製造、販売、施工及び各種のサービス活動を事業内容としており、照明器具、情報機器を取り扱う電材事業グループ、美・理容商品、健康商品を取り扱う電器事業グループ、水まわり設備、建材製品を取り扱う住設建材事業グループ、プリント配線材料、プラスチック成形材料を取り扱う電子材料事業グループ、制御部品、制御システム機器を取り扱う制御機器事業グループ及び介護・ソフト開発ほか各種サービス事業等を取り扱うその他の事業グループによって構成されている。

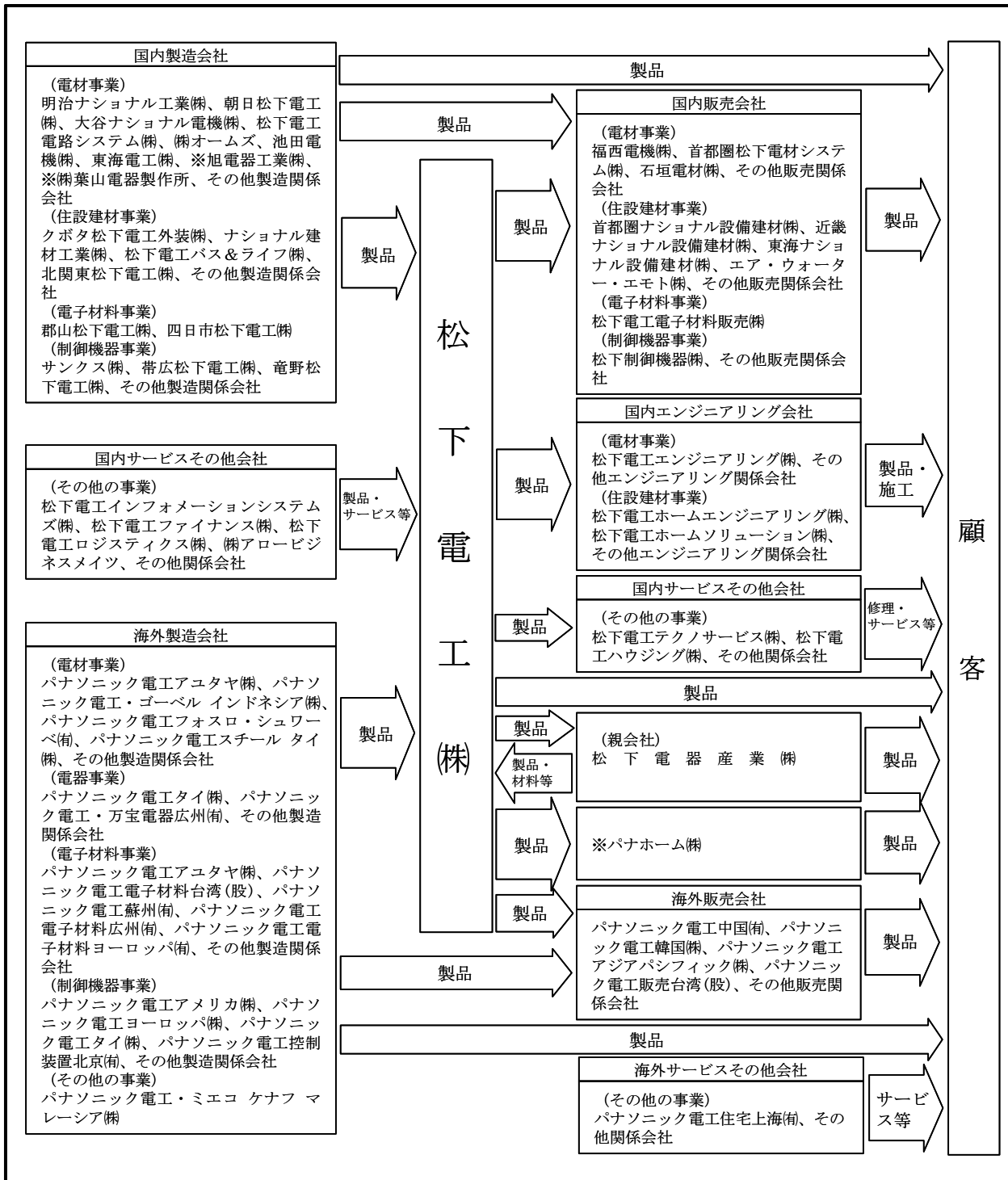
各部門における主な事業内容と主要な関係会社等の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、おおむね次のとおりである。なお、親会社である松下電器産業株式会社とは、全事業分野にわたり製品及び原材料等の仕入並びに製品の販売取引を行っている。

(平成19年3月31日現在)

事業	事業内容・主な取扱製品	製造	販売・施工等
電材事業	照明部門 住宅用照明器具 ビル・工場施設用照明器具 商業施設用照明器具 屋外用照明器具	明治ナショナル工業(株)、朝日松下電工(株)、大谷ナショナル電機(株)、池田電機(株)、パナソニック電工フォスロ・シュワーベ(有)、パナソニック電工アユタヤ(株)、パナソニック電工・ゴーベル インドネシア(株) 等 …連結子会社27社	福西電機(株)、松下電工エンジニアリング(株)、首都圏松下電材システム(株)、石垣電材(株)、パナソニック電工中国(有) 等 …連結子会社53社
	情報機器部門 配線機器 回路機器 配管機材 HA機器 防災・ビル管理システム機器	松下電工電路システム(株)、(株)オームズ、東海電工(株)、パナソニック電工アユタヤ(株)、パナソニック電工スチール タイ(株) 等 …連結子会社18社 旭電器工業(株)、(株)葉山電器製作所 …持分法適用関連会社2社	
電器事業	電器部門 美・理容商品 健康商品 快適生活商品	パナソニック電工タイ(株)、パナソニック電工・万宝電器広州(有) 等 …連結子会社8社	パナソニック電工中国(有) 等 …連結子会社5社
住設建材事業	住設建材部門 水まわり設備 システムキッチン 内装建材 外装建材	クボタ松下電工外装(株)、ナショナル建材工業(株)、松下電工バス&ライフ(株)、北関東松下電工(株) 等 …連結子会社14社	松下電工ホームエンジニアリング(株)、首都圏ナショナル設備建材(株)、近畿ナショナル設備建材(株)、東海ナショナル設備建材(株)、松下電工ホームソリューション(株)、エア・ウォーター・エモト(株) 等 …連結子会社23社
電子材料事業	電子材料部門 プリント配線材料 半導体封止材 プラスチック成形材料	郡山松下電工(株)、四日市松下電工(株)、パナソニック電工アユタヤ(株)、パナソニック電工電子材料台湾(股)、パナソニック電工蘇州(有)、パナソニック電工電子材料広州(有)、パナソニック電工電子材料ヨーロッパ(有) 等 …連結子会社10社	松下電工電子材料販売(株) 等 …連結子会社6社
制御機器事業	制御機器部門 制御部品 制御システム機器	サンクス(株)、帯広松下電工(株)、竜野松下電工(株)、パナソニック電工アメリカ(株)、パナソニック電工ヨーロッパ(株)、パナソニック電工タイ(株)、パナソニック電工制御装置北京(有) 等 …連結子会社15社	松下制御機器(株)、パナソニック電工中国(有)、パナソニック電工韓国(株)、パナソニック電工アジアパシフィック(株)、パナソニック電工販売台湾(股) 等 …連結子会社20社
その他の事業	その他 介護事業 ソフト開発事業 不動産賃貸業 各種サービス業等	パナソニック電工・ミエコ ケナフ マレーシア(株) …連結子会社1社	松下電工インフォメーションシステムズ(株)、松下電工ファイナンス(株)、松下電工テクノサービス(株)、松下電工ロジスティクス(株)、(株)アロービジネスメイツ、松下電工ハウジング(株)、パナソニック電工住宅上海(有) 等 …連結子会社22社 パナホーム(株) …持分法適用関連会社1社

事業の系統図はおおむね次のとおりである。

(平成19年3月31日現在)



(注) 無印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社である。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

(平成19年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する被 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (名)		営業上の取引	資金の 貸付	設備等 貸借
					当社 役員	当社 従業員			
松下電器産業株式会社(注)3	大阪府 門真市	258,740	電気・電子機 器等の製造及 び販売	52.1	0	0	当社製品の販売、同社 製品及び原材料等の購 入	無	有

(2)連結子会社

(平成19年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (名)		営業上の取引	資金の 貸付	設備等 貸借
					当社 役員	当社 従業員			
明治ナショナル工業株式会社 (注)3	大阪市 淀川区	1,884	電材事業	89.3	1	7	当社製品(照明器具)の 製造	無	有
福西電機株式会社	大阪市 北区	1,632	電材事業	74.7	0	3	当社製品(電気機械器 具)の販売	無	無
朝日松下電工株式会社	三重県 伊賀市	1,423	電材事業	100.0	1	5	当社製品(照明器具)の 製造	無	有
松下電工エンジニアリング株 式会社	大阪市 中央区	1,115	電材事業	100.0	0	5	建設・設備工事に係る 当社製品及び関連製品 の設計、施工、保守	無	有
大谷ナショナル電機株式会社	大阪府 枚方市	720	電材事業	76.0	1	4	当社製品(照明器具)の 製造	無	無
松下電工回路システム株式 会社	愛知県 尾張旭市	450	電材事業	100.0	0	6	当社製品(回路機器、 電設盤)の製造	無	有
池田電機株式会社	兵庫県 姫路市	96	電材事業	52.6	1	5	当社製品(照明器具)の 製造	無	有
石垣電材株式会社	札幌市 中央区	90	電材事業	97.7	0	5	当社製品(電気機械器 具)の販売	無	無
東海電工株式会社	三重県 津市	86	電材事業	68.8	0	5	当社製品(HA機器)の 製造	無	有
首都圏松下電材システム株 式会社	東京都 墨田区	68	電材事業	100.0	0	7	当社製品(電気機械器 具)の販売	無	無
株式会社オームズ	三重県 津市	45	電材事業	59.5	0	6	当社製品(配線機器)の 製造	無	有
クボタ松下電工外装株式 会社(注)4	大阪市 中央区	8,000	住設建材事業	50.0	1	0	当社製品(屋根材、外 壁材)の販売	無	有
ナショナル建材工業株式 会社	群馬県 沼田市	2,000	住設建材事業	100.0	0	6	当社製品(木質建材)の 製造	無	有
松下電工ホームエンジニア リング株式会社(注)6	大阪市 中央区	450	住設建材事業	100.0	1	11	当社製品(住宅設備機 器、建材)の販売	無	有
松下電工バス&ライフ株式 会社	大阪府 門真市	450	住設建材事業	100.0	0	8	当社製品(システムバ ス、ユニットバス)の 製造	有	有
北関東松下電工株式 会社(注)6	栃木県 真岡市	450	住設建材事業	100.0	0	7	当社製品(住宅設備機 器、木質建材)の製造	無	有
松下電工ホームソリューシ ョン株式会社	東京都 品川区	400	住設建材事業	100.0	0	9	建設・設備工事に係る 当社製品及び関連製品 の設計、施工、保守	無	無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (名)		営業上の取引	資金の 貸付	設備等 貸借
					当社 役員	当社 従業員			
エア・ウォーター・エモト株式会社	札幌市 白石区	350	住設建材事業	80.0	0	3	無	無	無
首都圏ナショナル設備建材株式会社(注)6	東京都 中央区	95	住設建材事業	100.0	0	8	当社商品(住宅設備機器、建材)の販売	有	無
近畿ナショナル設備建材株式会社(注)6	大阪市 城東区	95	住設建材事業	89.7	0	9	当社商品(住宅設備機器、建材)の販売	無	無
東海ナショナル設備建材株式会社(注)6	名古屋市 守山区	50	住設建材事業	93.7	0	7	当社商品(住宅設備機器、建材)の販売	無	無
郡山松下電工株式会社	福島県 郡山市	480	電子材料事業	100.0	1	7	当社製品(プリント配線材料)の製造	無	有
四日市松下電工株式会社	三重県 四日市市	480	電子材料事業	100.0	1	6	当社製品(半導体封止材、成形材料)の製造	無	有
サンクス株式会社(注)3	愛知県 春日井市	3,155	制御機器事業	51.7	0	4	当社製品(制御機器)の製造	無	有
松下制御機器株式会社(注)5	東京都 港区	1,000	制御機器事業	100.0 (20.0)	1	5	当社製品(制御機器)の販売	無	有
竜野松下電工株式会社	兵庫県 たつの市	450	制御機器事業	100.0	1	5	当社製品(制御機器)の製造	無	有
帯広松下電工株式会社	北海道 帯広市	450	制御機器事業	100.0	0	5	当社製品(制御機器)の製造	無	有
松下電工ハウジング株式会社	大阪府 門真市	4,400	その他の事業	59.0	1	3	子会社を通じての当社及び関係会社従業員に対する不動産の賃貸	無	有
松下電工インフォメーションシステムズ株式会社(注)3、5	大阪市 北区	1,040	その他の事業	63.8 (0.1)	0	2	当社及び関係会社に対する情報処理サービス	無	有
松下電工ファイナンス株式会社	大阪府 門真市	1,000	その他の事業	100.0	1	4	当社の国内連結会社に対する資金の貸付	有	有
松下電工テクノサービス株式会社	大阪府 門真市	300	その他の事業	100.0	0	9	建設・設備工事に係る当社製品及び関連製品の設計、施工、保守	無	有
松下電工ロジスティクス株式会社(注)6	大阪府 四條畷市	150	その他の事業	52.0	0	5	当社及び関係会社に対する物流サービス	無	有
株式会社アロービジネスメイ ツ	大阪市 中央区	50	その他の事業	100.0	0	6	当社及び関係会社に対する人材派遣	無	有

(3) 持分法適用関連会社

(平成19年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (名)		営業上の取引	資金の 貸付	設備等 貸借
					当社 役員	当社 従業員			
パナホーム株式会社(注)3	大阪府 豊中市	28,375	その他の事業	27.3	0	0	当社製品の販売	無	無
旭電器工業株式会社	三重県 津市	80	電材事業	34.5	1	3	当社製品(配線機器)の 製造	無	有
株式会社葉山電器製作所	三重県 安芸郡	72	電材事業	34.0	0	3	当社製品(配線機器)の 製造	無	無

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。(親会社を除く。)

2. 上記、連結子会社に特定子会社の該当はない。

3. 松下電器産業株式会社、明治ナショナル工業株式会社、サンクス株式会社、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社及びパナホーム株式会社は有価証券報告書の提出会社である。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5. 「議決権の所有割合」欄の下段()内数字は、間接所有割合で内数である。

6. 次の連結子会社は、当連結会計年度中に商号を変更している。

松下電工ホームエンジニアリング株式会社は松下設備システム株式会社が商号変更したものである。

北関東松下電工株式会社は真岡松下電工株式会社が商号変更したものである。

首都圏ナショナル設備建材株式会社は首都圏ナショナル建材株式会社が商号変更したものである。

近畿ナショナル設備建材株式会社は近畿ナショナル建材株式会社が商号変更したものである。

東海ナショナル設備建材株式会社は東海ナショナル建材株式会社が商号変更したものである。

松下電工ロジスティクス株式会社はナイス・ロジスティクス株式会社が商号変更したものである。

パナソニック電工北京有限公司は北京松下電工有限公司が商号変更したものである。

パナソニック電工フォスロ・シュワーベ有限会社はフォスロ・シュワーベ松下電工有限会社が商号変更したものである。

パナソニック電工・万宝電器広州有限公司は松下電工・万宝電器(広州)有限公司が商号変更したものである。

パナソニック電工アユタヤ株式会社はアユタヤ松下電工株式会社が商号変更したものである。

パナソニック電工蘇州有限公司は蘇州松下電工有限公司が商号変更したものである。

パナソニック電工制御装置北京有限公司は北京松下制御装置有限公司が商号変更したものである。

パナソニック電工中国有限公司は松下電工(中国)有限公司が商号変更したものである。

パナソニック電工韓国株式会社は韓国松下電工株式会社が商号変更したものである。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電 材 事 業	18,628 (4,613)
電 器 事 業	4,227 (2,817)
住 設 建 材 事 業	9,978 (2,290)
電 子 材 料 事 業	3,170 (283)
制 御 機 器 事 業	9,619 (2,466)
そ の 他 の 事 業	2,264 (1,688)
全 社 (共 通)	2,157 (475)
合 計	50,043 (14,632)

- (注)1. 従業員数は就業人員数である。
2. 従業員数は前連結会計年度末に比べ247名増加している。
3. 臨時従業員数は派遣社員、季節工、嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
12,532 (2,656)	41歳2か月	19年9か月	7,965

- (注)1. 従業員数は就業人員数である。
2. 従業員数は前事業年度末に比べ608名減少している。
3. 臨時従業員数は派遣社員、季節工、嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

松下電工労働組合(単一組合)は昭和21年12月18日に結成され、松下電工株式会社12,129名、松下制御機器株式会社187名、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社401名、合計12,717名(平成19年3月31日現在)の従業員で組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に所属している。

上記以外の連結子会社の労働組合は、主に全松下電工関連労働組合連合会(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会)に所属している。

労使関係は極めて円滑で、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の日本経済は、設備投資を中心とした国内民需が全体を牽引したことに加え、米国の個人消費と中国経済の高成長という世界経済に支えられ、輸出が好調を維持したこともあって、総じて底堅い回復を継続した。しかしながら、一方では、原材料価格が高騰するという厳しい外的要因にも直面してきた。

このような経営環境のなか、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画で策定した成長戦略の推進と経営体質強化に取り組み、松下電器産業株式会社との包括的協業によるシナジー効果の最大化と、新商品創出及び基幹事業の磐石化や、弛まぬ構造改革の継続などを通じて、さらなる企業価値の最大化に努めてきた。

具体的には、成長戦略の中心として、新商品創出に取り組み、増販型新商品の創出に努め、優位商品の市場浸透を図ってきた。また、松下電器産業株式会社との協業を進め、「コラボV商品」の発売などにより、増販を進めてきた。経営体質の強化については、合理化活動「CF1200up作戦」を通じてコスト合理化に積極的に取り組み、収益力の向上を徹底的に追求してきた。

当連結会計年度の業績は、このような取り組みを進めた結果、次のとおりとなった。

（%表示は対前連結会計年度増減率）

売上高	1兆6,673億 2百万円	(3.8%)
営業利益	823億6千6百万円	(10.7%)
経常利益	843億 5百万円	(13.2%)
当期純利益	430億4千3百万円	(24.5%)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①電材事業（照明・情報機器）

売上高は6,722億5百万円で前連結会計年度に比べ9.8%の増販となり、営業利益は408億7千万円で前連結会計年度に比べ36.7%の増益となった。

住宅市場の情報機器商品では、高機能配線器具「コスモシリーズ ワイド21」や、オール電化対応の高機能住宅分電盤「コンパクト21」が好調であった。また、住宅への火災警報器設置義務法制化に対応する住宅用火災警報器と、日本電気協会の内線規程の義務化に対応する接地付コンセントが大幅に伸長した。さらに、ブロードバンドの普及によりマルチメディア配線器具も販売を伸ばした。また、住まいの電気設備をネットワークで連携することが可能な、くらし安心ホームシステム「ライフィニティ」も好評であった。照明器具では、リモコンひとつで昇降可能、明るさアップ・手入れが簡単な照明器具「リフターツインPa」の発売により「ツインPaシリーズ」の販売が好調であった。また、「光」と「デザイン」にこだわった「HomeArchi（ホームアーキ）シリーズ」が引き続き好調であった。

非住宅市場の情報機器商品では、入退室管理システムなどのセキュリティ機器が順調に伸長した。また、省エネニーズに対応したセンサ付配線器具「かつてにスイッチ」や、照明を制御するエミット・フル2線式リモコンシステムなどのリモコン配線器具が好評であった。工場の設備投資も依然好調で配管材が販売を伸ばした。照明器具では、事務所などの分野において省エネに貢献するスペースコンフォート商品や「セルコンシリーズ」が好評であった。また、業界最高効率を実現する光源「セラメタプレミアムSPD」を採用した高天井用照明器具や投光器が好調であった。

②電器事業

売上高は1,135億9千6百万円で前連結会計年度に比べ20.9%の減販となり、営業利益は72億9千6百万円で前連結会計年度に比べ20.7%の減益となった。

減販の要因は、松下電器産業株式会社との協業の一環として電器ルートの流通再編を行い、国内販売連結子会社を同社へ売却し、連結から除外したことによっている。

高まる健康志向のなかで、座って揺られるだけという手軽さと高い運動効果が支持され、乗馬フィットネス機器「ジョーバ」が引き続き大きく販売を伸ばした。

また、世界初“ペルチェ式nanoe（ナノイ）システム”搭載により、地肌から毛先までケアすることで美しい髪を実現するヘアードライヤー「ナノケア」、新しいエイジケア成分である“プラチナナノ微粒子”を含んだナノサイズのスチームが肌にハリと弾力を与えるスチーム式美顔器「イオンスチーマーナノケアプラチナ」などの需要創造を目指した商品も好調であった。

海外では、アジアでヘアードライヤーが、欧州でメンズシェーバーなどが販売を伸ばした。

③住設建材事業

売上高は5,226億3百万円で前連結会計年度に比べ2.3%の増販となり、営業利益は80億4百万円で前連結会計年度に比べ1.8%の増益となった。

増販要因は、エア・ウォーター株式会社との協業によりエア・ウォーター・エモト株式会社の売上が新規に加わったことによっている。

水まわり商品では、強化してきた中高級品で、新商品の全自動おそうじトイレ「アラウーノ」が発売当初から大変好評を得ている。また、松下電器産業株式会社とのコラボ商品のシステムバスルーム「イーユ」、システムキッチン「フィットアイ」が引き続き好評を得たが、水まわり商品全体においては減販となった。

建材商品では、傷がつきにくく、ワックス不要で床の美しさを保つ木質床材「NEWオーマイティフローア」など高付加価値商品及びエコキュートや床暖房などのオール電化商品が販売を伸ばした。

外まわり商品では、耐候性を向上した住宅用雨樋、外壁材が販売を伸ばした。

地域密着型活動を目的としたショールーム、リフォーム政策の取り組み店としての「リファイン店」や「わが家見なおし隊」、新築政策の取り組み店としての「NB（ナショナル・ビルダー）店」を通じて、引き続きお客様との接点を強化してきた。また、住建販売ルートを、マンション及び非住宅物件を取り扱う松下電工ホームソリューション株式会社、エンジニアリング事業及びリフォーム事業を取り扱う松下電工ホームエンジニアリング株式会社、地域ごとに住設建材販売を行うナショナル設備建材株式会社11社へ、販売力・施工力強化を目的に再編した。

④電子材料事業

売上高は1,163億1千6百万円で前連結会計年度に比べ10.6%の増販となり、営業利益は51億4百万円で前連結会計年度に比べ34.2%の増益となった。

携帯電話とデジタル家電に加えて、車載分野などでの需要拡大により、中国を中心とした海外販売のみならず、国内販売も大幅に伸長した。

プリント配線材料では、ハロゲンフリー多層プリント配線材料、鉛フリー実装対応高耐熱多層材料「HIPER（ハイパー）シリーズ」及びフレキシブルプリント配線材料「FELIOS（フェリオス）」などの環境対応型高付加価値商品の販売が好調であった。半導体分野においては、「MEGTRON GX（メグترون ジーエックス）」が好評を得た。

半導体封止材では、優れた作業性を実現した環境対応封止材「ECOM E（エコム イー）シリーズ」が好調であった。なかでも液状封止材は、高密度実装プロセスの高度化に対応した品揃えに伴って、販売を伸ばした。

成形材料では、自動車部品やモーター分野向けに、耐熱性に優れた環境対応材「ECOM P（エコム पीー）シリーズ」が堅調に推移した。

⑤制御機器事業

売上高は2,011億8千2百万円で前連結会計年度に比べ4.5%の増販となり、営業利益は149億2千9百万円で前連結会計年度に比べ27.3%の減益となった。

好調な設備投資需要を捉え、FA関連商品とリレー事業が販売を伸ばした。また、防塵・防水性に優れた「ターコイズスイッチ」、ハイブリッド車向け「EVリレー」などの車載デバイス全般も引き続き伸長した。

コネクタは、東アジア携帯電話メーカーの生産調整の影響を受けたが、薄型「狭ピッチコネクタF4」が堅調に推移した。

また、新商品の加速度センサがカーナビ用で好評を得、MEMS（Micro Electro Mechanical Systems：微小電気機械システム）商品の販売が大幅に伸長した。

⑥その他の事業

売上高は413億9千8百万円で前連結会計年度に比べ2.0%の減販となり、営業利益は74億9千6百万円で前連結会計年度に比べ33.6%の増益となった。

システム導入コンサルティング及び受託システム開発関連のITソリューション事業は引き続き伸長したが、周辺機器関連売上が減少となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

①「日本」

当社を中心に112社の連結会社により構成されている。売上高は1兆4,330億2千3百万円で前連結会計年度に比べ1.8%の増販となり、営業利益は663億2千7百万円で前連結会計年度に比べ4.9%の増益となった。工場・商業施設等の設備投資需要に加え、省エネ、セキュリティ、オール電化等の多様な社会トレンド型の需要に支えられた電材事業の伸長、さらには全事業分野において進めた事業構造改革の改善効果等により、業績は堅調であった。

②「北米」

連結子会社パナソニック電工アメリカ株式会社を中心に5社の連結会社により構成されている。売上高は239億8千4百万円で前連結会計年度に比べ3.8%の減販となり、営業利益は10億7千万円で前連結会計年度に比べ17.2%の増益となった。主として制御機器事業が業績に貢献した。

③「欧州」

連結子会社パナソニック電工ヨーロッパ株式会社及び連結子会社パナソニック電工フォスロ・シュワーベ有限会社を中心に27社の連結会社により構成されている。売上高は776億1千万円で前連結会計年度に比べ22.2%の増販となり、営業利益は34億7千8百万円で前連結会計年度に比べ116.3%の増益となった。照明事業及び電器事業が大きく伸長し業績を牽引した。

④「アジア他」

連結子会社パナソニック電工中国有限公司を中心に50社の連結会社により構成されている。売上高は1,326億8千4百万円で前連結会計年度に比べ19.8%の増販となり、営業利益は69億9千5百万円で前連結会計年度に比べ31.0%の増益となった。当社がグローバル成長市場と位置づける中国においては、電子材料事業及び制御機器事業の業績が伸長した。

海外売上高は、次のとおりである。

当連結会計年度における海外売上高は2,565億4千4百万円で前連結会計年度に比べ17.7%の増販となった。電子材料事業、照明事業及び情報機器事業を中心に業績が伸長した。また、海外売上高が連結売上に占める割合は15.4%であり、前連結会計年度より1.8ポイント増加した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,003億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ651億2千2百万円（対前年増加率48.2%）増加した。（新規連結及び連結除外による増減額を含む。）

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,270億9千2百万円であり、前連結会計年度に比べ274億7千5百万円多くなった。当連結会計年度の資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益799億4千4百万円及び減価償却費513億1千万円に加え、売掛金及び受取手形の流動化等による売上債権の減少による資金の増加241億2千6百万円、さらには全社を挙げて在庫削減に取り組んだことによる棚卸資産の減少による資金の増加102億6百万円である。これらに対し資金の主な減少要因は、法人税等の支払額171億1千8百万円である。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は315億2千1百万円であり、前連結会計年度に比べ133億7千9百万円少なくなった。当連結会計年度の資金の主な減少要因は、設備投資による有形固定資産の取得による支出530億8千6百万円である。これに対し資金の主な増加要因は、当社の旧東京本社ビルの売却等、有形固定資産の売却による収入242億6千万円である。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は330億8千2百万円であり、前連結会計年度に比べ566億3千9百万円少なくなった。当連結会計年度の資金の主な減少要因は、短期借入金の純減額128億3千7百万円及び長期借入金67億3千8百万円の借入金返済による支出に加え、配当金の支払額136億9千3百万円である。また、前連結会計年度に社債の償還による支出486億7千5百万円が生じていたことが、前連結会計年度と比べた場合の主な減少要因である。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは955億7千万円であり、前連結会計年度に比べ408億5千4百万円増加した。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前期増減率(%)
電材事業	670,703	10.5
電器事業	109,429	△20.6
住設建材事業	519,527	△0.7
電子材料事業	117,517	12.9
制御機器事業	201,382	5.4
その他の事業	41,564	△1.4
合計	1,660,123	3.4

(注)1. 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでいない。

2. セグメント間の取引については相殺消去している。

(2)受注状況

当社グループは製品の性質上、原則として需要予測による見込生産を主体とする大量生産方式を採っている。一部の連結子会社で受注生産を行っているが、受注高の金額に重要性はない。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前期増減率(%)
電材事業	672,205	9.8
電器事業	113,596	△20.9
住設建材事業	522,603	2.3
電子材料事業	116,316	10.6
制御機器事業	201,182	4.5
その他の事業	41,398	△2.0
合計	1,667,302	3.8

(注)1. 金額には消費税等を含んでいない。

2. セグメント間の取引については相殺消去している。

3 【対処すべき課題】

次期の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、原材料価格が高騰する一方で、IT関連部品を中心に製品価格が下落する不安要因に対し、コスト合理化が容易に追いつかないなど、先行きには依然として不透明な状況が予測される。

そのなかで、当社は平成19年度も引き続き、経営ビジョン『真・お客様主義 Creating Customer Delight』を掲げ、さらなる新商品創出、デバイス事業の拡大と海外事業の伸長などによって、企業価値の最大化に取り組んでいく。

具体的には、当社の強みの分野である“セキュリティ・オール電化などの省エネ・環境・健康”といった社会トレンド型商品の増販や、総合提案力の強化による「家まるごと・ビルまるごと」ソリューションビジネスの積極的な展開によって、さらなる増収増益を図っていく。新商品創出については、“ブラックボックス技術・ユニバーサルデザイン・環境への配慮”を重視した「V商品」と、それらに加えた“省施工・省加工・長寿命・高機能”などの特長で、お客様に訴求する「S商品」の計画どおりの立ち上げを推進していく。デバイス事業と海外事業については、ハイエンドNo.1デバイス商品のグローバル展開と、デバイスモジュールの強化を図り、増販に努めていく。松下電器産業株式会社との協業は、4年目に入り、ブラックボックス技術の融合、相互の販売ルート of 徹底活用、海外事業での取り組み強化などにより、コラボシナジー効果をさらに拡大させて、大きな成果に繋げていく。経営体質の強化については、「最速、最安モノづくり」活動に取り組み、生産革新と在庫削減を推進していく。また、向こう2年間のコスト合理化活動「NCF730作戦」によって、事業のあらゆるムダを排除し、収益力の向上に徹底して取り組んでいく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を当社グループ（当社及び連結子会社）の事業等のリスクとして、主なものを以下に記載している。ただし、これらは当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅したものではないため、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在する。当社グループの事業並びに財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、これらリスクの発現により著しく悪影響を受ける可能性がある。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月21日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済環境に関するリスク

① 経済状況の変動

当社グループの製品・サービスに対する需要は、その販売を行っている国又は地域の経済状況の影響を受けるため、世界の市場における景気後退及びこれに伴う需要の減少は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性がある。当社グループの当連結会計年度の業績は安定的に回復した日本経済及び中国を始めとする世界経済の成長に支えられ、前連結会計年度に続き改善し、順調に推移したが、今後新たに日本経済及び世界経済が景気停滞局面に入った場合、個人消費活動の低迷や様々な業界での民間設備投資の鈍化が、当社グループの事業に悪影響を与える可能性がある。

② 為替相場の変動

外貨建てで取引されている当社グループの国際取引、海外での生産、販売等の営業活動取引、また、連結財務諸表作成のため海外連結子会社の資産及び負債等は円換算されるため、為替相場の変動による影響を受ける。当社グループは、為替相場の変動リスクをヘッジ又は軽減するための対策を講じているが、為替相場の変動は、当社グループの事業並びに財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

③ 金利の変動

当社グループは、金利の変動リスクを軽減化するために対策を講じているが、金利の変動は営業費用、支払利息及び受取利息並びに金融資産及び金融負債の価値に影響を与える可能性がある。

④ 株価の下落

当社グループは、投資有価証券として日本企業等の時価のある上場株式を保有しているが、株価の下落により、保有株式の評価損の計上が必要となる可能性がある。また、その他有価証券評価差額金を減少させることにより、純資産の減少を引き起こす可能性がある。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

① 競争環境

当社グループは、多種多様な製品の生産及びサービスの提供を行っており、国際的な大企業から小規模ながら急成長中の専門企業まで、様々なタイプの企業と競合している。当社グループは、意思決定の権限を分散・委譲する会社の機関制度設計を行っているが、特定の事業の投資又は営業の施策に対して、競合他社と比較して、量、質及びスピードにおいて優位に行えない可能性がある。また、競合他社がそれぞれの競合事業において当社グループよりも大きな財務、技術及びマーケティング資源を有している可能性がある。

② 価格競争

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって十分な利益を確保できる製品・サービスの価格を設定することが困難な場合が多い。このような価格下落圧力は、当社グループの利益の確保に深刻な影響を与えるものであり、この影響は特に製品の需要が低迷した場合に顕著となる。翌連結会計年度以降も、当社グループの多くの事業で製品・サービスの価格は引き続き下落するであろうと予測している。

③ 国際的な事業活動

当社グループは、成長著しい中国市場を重点に、海外での事業拡大を戦略の一つとしているが、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性がある。また、売掛金の回収、取引相手との関係構築・拡大等の点で、海外での商慣習に関する障害に直面する可能性がある。さらに、投資規制、収益の国外送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入規制又は外国為替規制の変更、税制又は税率の変更等、様々な政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性がある。輸出製品については、関税その他の障壁あるいは輸送費用により、当社グループの製品の競争力が弱まる可能性がある。また、事業拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性がある。

④新技術・新製品等の研究開発力

当社グループの継続的成長及び競争力向上の源泉は、新技術・新製品等の研究開発にあると認識し、高い新商品化率の維持・向上に努めるとともに、革新的な新技術・新製品等の創造に向け10年後の社会を視野に入れた中長期的な研究開発に常に挑戦している。しかしながら、将来の市場ニーズに応えるための新技術・新製品等を正しく予想し開発できない場合には、新しい市場での競争力を失い、研究開発費用に見合った十分な収益が得られない可能性がある。

⑤人材の確保

当社グループの将来の成功は、全ての事業にわたり、科学・技術、マネジメント分野における優秀な人材の確保に大きく依存している。当社グループは、全ての事業において人材の雇用がさらに必要となるものと予想しているが、各分野での有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっている。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止ができない場合や、あるいは優秀な人材の獲得ができない場合には、当社グループの将来の成長及び業績に悪影響を与える可能性がある。

⑥他社との業務提携等

当社グループは、他社との業務提携又は合弁会社設立等、他社とのコラボレーション戦略への依存度が増加する傾向にある。新しい製品・サービスを提供するために、このようなコラボレーション戦略は不可欠なものであるが、他社とのコラボレーションが円滑に進まない可能性及び当初期待したコラボレーションによる効果が得られない可能性がある。また、他社が事業戦略を変更した場合等には、当社グループは業務提携関係を維持することが困難になる可能性がある。

⑦原材料等の調達及び調達価格

当社グループの製造事業にとっては、高品質の原材料及び部品等をタイムリー且つ必要数入手することが不可欠であり、当社グループは、信頼のおける購入先を選定している。しかし、購入先からの供給が中断した場合又は業界内で需要が増加した場合に、購入先を変更又は新規に追加すること、あるいは他の原材料及び部品等に切り替えることが困難な場合又は不可能な場合がある。これにより当社グループの事業が悪影響を受ける可能性がある。また、当社グループと購入先は、契約に基づきその調達価格を決定しているが、需給環境の変化等によりその調達価格が高騰する可能性がある。原材料や部品により特定の購入先しか調達できないものもあり、この場合には、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性がある。

⑧代理店等の資金状況及び財政状態

当社グループは、主として代理店等を通じて営業を行っており、これら代理店等は代金後払の契約で製品・サービスを購入している。当社グループが多額の売掛債権を有する代理店等の財政状態が悪化し、期限どおりの支払いを得られない場合、当社グループの事業並びに財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は悪影響を受ける可能性がある。

(3) 中期経営計画等に関するリスク

①中期経営計画等における目標の達成

当社グループは、平成19年度から平成21年度までの中期経営計画を推進している。この中期経営計画は、利益成長型モデルへの変革で、グローバルエクセレンスへ飛翔することを目指し、海外事業の拡大、建築関連事業への高付加価値化や高収益体質づくり等で増収増益を図ることとしている。しかし、当社グループの努力にもかかわらず、中期経営計画の全ての目標の達成又は期待される成果の実現に至らない可能性がある。

また、当社グループは平成19年4月26日に平成20年3月期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の業績見通しと主な取り組みの内容を発表しているが、発表した全ての目標の達成又は期待される成果の実現に至らない可能性がある。

②事業構造改革

当社グループは、収益力のさらなる向上を目指して事業構造改革を常態化して行く予定である。これらの事業構造改革により事業の選択と集中をさらに進めるとともに、グループ全体としての事業を迅速且つ効率的に推進し、加えてシナジー効果を最大化させることを目指している。しかし、追加的な事業再編又は事業構造改革にかかる費用の増加等の予期しない要因により、所期の効率性の向上及び成長の達成が困難となる可能性がある。

(4) 法的規制及び訴訟等に関するリスク

①製品の欠陥

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に細心の注意を払っているが、全ての製品に欠陥が発生しないという保証はない。欠陥が発生した場合、欠陥に起因する損害（間接損害を含む）に対して、当社グループは製造物賠償責任保険で補償されない賠償責任を負担する可能性がある。また、当社グループ内においても、クレームに対する処理並びに製品の回収及び交換による、多大な費用の支出が生ずる可能性がある。これにより財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性がある。また、品質問題に関する報道等により、当社グループの企業イメージが損なわれる可能性がある。

②知的財産権による保護

当社グループは、事業の優位性を確保するため、開発する製品及び技術について知的財産権による保護に努めているが、出願する特許に対して権利が付与されない場合もあり、知的財産権による十分な保護が得られない可能性がある。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を必要とするときに、その技術が利用できない場合や不利な条件で利用せざるを得ない場合があり得る。当連結会計年度末現在においても、当社グループの製品及び技術の一部は、第三者からのライセンスを受けて第三者の特許その他の知的財産を使用しているが、今後、当社グループが必要なライセンスを第三者から受けられなくなる可能性や、不利な条件でしかライセンスを受けられなくなる可能性がある。また、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起される可能性及び当社グループが自らの知的財産権を行使するために訴訟を提起しなければならない可能性がある。かかる訴訟等には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、加えて、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの訴えが認められた場合には、当社グループが特定の技術を利用できなくなる可能性又は特定の製品を供給できなくなる可能性並びに多額の損害賠償責任を負う可能性がある。

③会計基準及び税制等の変更

新たな会計基準の適用により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は大きな影響を受ける可能性がある。また、税制等の改正や税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループの予測以上の税負担が生じる可能性がある。

④環境に関する規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用及び取り扱い、廃棄物処理、製品リサイクル並びに土壌・地下水汚染を規制する様々な環境関連法令の適用を受けている。当社グループは、これらに細心の注意を払いつつ事業を行っているが、過去、現在及び将来の企業活動に関して環境責任を負うリスクを有している。将来、環境に関する規制が一層厳しくなり有害物質等を排除する義務がさらに追加された場合には、これらにかかる費用及び補償が当社グループの事業並びに財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性がある。

⑤情報の流出

当社グループは、事業の過程で顧客及び代理店等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報を含む）を入手することがある。当社グループは、これらの情報の秘密保持に細心の注意を払っており、情報の漏洩が生じないように最大限の対策を講じているが、これらの情報が外部に漏洩する可能性は否定できない。情報が外部に漏洩した場合には、被害を受けた者に対して損害賠償責任を負う可能性及び当社グループの企業イメージが損なわれる可能性がある。また、当社グループの事業上の重要事項が第三者に不正流用される危険があり、その結果、当社グループの事業に悪影響を与える可能性がある。

⑥その他の法的規制等

当社グループは、日本及び諸外国の法規制に従って事業を行っている。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、金融取引及び事業者への課税に関する法規制に加え、事業及び投資を行うために必要とされる政府の許認可、電気製品の安全性及び電気通信事業に関する法規制、国の安全保障に関する法規制及び輸出入に関する法規制等がある。これらの法規制あるいは当局の法令解釈が従来よりも厳しくなること等により、当社グループの事業が制限を受ける可能性又はこれらの法規制に適合するために当社グループの費用が増加する可能性がある。

(5) その他のリスク

①年金債務

当社及び一部の連結子会社は、一定の受給資格を満たす日本国内の従業員について外部積立による退職年金制度を設けている。今後、基礎率の改定及び年金資産の運用状況によっては未認識の年金数理計算上の損失が増加し、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性がある。

②固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産ほか多くの固定資産を保有している。当社グループの各社は、固定資産の減損に係る会計基準に従い、固定資産の貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを検討し、当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性がある。

③持分法適用関連会社の財政状態及び経営成績

当社は、複数の持分法適用関連会社の株式を保有している。各関連会社は各々の事業及び財務に関する方針のもとで経営を行っており、当社は連結経営の観点よりその方針に一定の影響を及ぼすことはできるが、通常、方針そのものの決定は行っていない。当社の関連会社にはパナホーム株式会社等があり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

④災害等による影響

当社グループの本社及び製造、販売、研究開発、調達・物流等の主要な拠点は日本を始め世界中に展開している。地震及び洪水等の自然災害、火災、戦争及びテロ行為、感染症の流行、労働災害、コンピューターウイルスによる障害等が起こった場合、当社グループの拠点の設備等が大きな損害を被る等、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性がある。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度末において締結している経営上の重要な契約は、次のとおりである。

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
当社	イゾラUSA コーポレーション	アメリカ	高機能多層積層板に関する特許及び技術ノウハウのライセンス契約	一時金及び売上高に対するランニングロイヤリティ	平成7年9月6日から平成21年11月10日まで

(注) 当社は、本契約をポリクラッド ラミネート・インクと締結していたが、平成18年6月5日付で本契約の権利及び義務が同社からイゾラUSAコーポレーションに移転されたため、同日をもって本契約の相手先が変更されたものである。

(2) 株式売買契約

当社は、平成19年3月22日付で、インド共和国において電材事業を営むアンカー エレクトリカルズ株式会社の発行済株式の80%を当社が取得する基本契約について、同社の株主であるシャー家との間で合意した。

同社は、インド共和国において、配線機器、電路機器、照明器具等の製造、販売を行う電設資材メーカーである。

なお、本契約は当連結会計年度末においては、一定の前提条件を満たす必要がある停止条件付き株式売買契約であり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表及び 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、平成19年4月23日付で実施されている。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「快適な空間づくり」のノウハウを活かして、お客さまに新たな価値を提案する「生活快適ソリューション」の実現を目指し、コア技術の確立や新事業創出のための技術開発に取り組んでいる。

研究開発部門は、新事業・新商品の創造及び潜在ニーズを先取りした先行技術の開発を担う本社技術部門（4部門）並びに基幹事業をさらに強化する新技術・新商品の開発を担う本部研究所（6研究所）の構成により、研究企画から事業化までの一貫した研究開発活動を行っており、各本部研究所においては連結子会社の設計・開発部門と連携を密にして研究開発活動を推進している。また、研究開発成果をスピーディかつ的確に新事業・新商品の創出につなげるために、全社横断で最適な人材を結集したプロジェクトチームによる研究開発活動にも取り組んでいる。さらには、米国のパナソニック電気研究所アメリカ株式会社をはじめ、欧州、アジアの各拠点を活用したグローバルな研究開発活動を推進するとともに、国内外の大学、研究機関及び企業との共同研究開発並びに国家プロジェクトへの参画も積極的に推進している。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は629億8千6百万円であり、事業の種類別セグメントごとの金額と研究開発活動の主な成果は、次のとおりである。

(1) 電材事業

照明分野では、住宅、オフィスビル、スポーツ施設、道路景観等あらゆる分野の照明器具、安定器及び関連部品等の研究開発活動を行っており、情報機器分野では、住宅やオフィスビル等の建物に使われる電気設備（電力・情報）のインフラの研究開発活動を行っている。当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は213億8千1百万円であり、主な成果として次の新商品の開発等がある。

- ①タイマーリモコンによる擬似在宅機能と人感センサによる侵入者警告・威嚇機能の2つの防犯機能を搭載した住宅用照明器具「おるすばん ツインPa」
- ②“器具・ユニット完全一体化技術”により、高出力・長寿命・超薄型を実現するとともに、“赤と緑を混ぜた蛍光体”の採用により、優れた演色性を実現した照明用高出力・高演色LEDユニット「MFORCE」
- ③設備機器のシステム連携を簡単にするプラグ&プレイ機能や情報セキュリティ機能の搭載で、ホームセキュリティ、省エネ、ホームコントロール等のくらしの安心・安全を実現した新築戸建住宅向け設備ネットワークシステム「ライフニティ（くらし安心ホームシステム）」
- ④デジタル映像処理によるデジタル動画録画機能とひと検知センサの機能向上により、高度なセキュリティ機能を実現したカラーモニター付インターホン「カラー玄関番コスモ3：5型」

(2) 電器事業

美・理容関連商品、健康・元気づくり関連商品、電動工具商品等の研究開発活動を行うとともに、美容、健康ソリューション事業を創出する新ビジネスモデル企画に連動した研究開発や、キーデバイス強化のための研究開発活動を行っている。当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は87億1千2百万円であり、主な成果として次の新商品の開発等がある。

- ①マイナスイオンに比べて豊富な水分量である弱酸性の“nanoe（ナノイー）イオン”を水供給なしで発生させ、頭皮の余分な皮脂を低減するとともに、傷んでアルカリ性になった髪を本来の弱酸性に戻すヘアードライヤー「ナノケア」
- ②3次元の動きを実現する新開発の“揉捏ほぐしもみ”機構の搭載により、コリの芯まで素早く揉みほぐすマッサージチェア「リアルプロ」
- ③白金電極放電により生成したエイジケア成分である“プラチナナノ微粒子”を含んだプラチナスチームが、角質層の奥に浸透し、肌にハリと弾力を与えるスチーム式美顔器「イオンスチーマー ナノケア プラチナ」

(3) 住設建材事業

水まわり機器、内装材、外装材等の住まいに関する技術開発及び新技術応用商品の開発を行うとともに、新事業・新市場創出型商品開発をプロジェクトとして取り組み、セキュリティ機能の充実、高度情報化、環境対応、リフォーム、少子高齢化の進展、健康志向、ユニバーサルデザイン配慮というトレンドに対応した研究開発活動を行っている。当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は60億7千6百万円であり、主な成果として次の新商品の開発等がある。

- ①有機ガラス系新素材と新洗浄方式の開発により、汚れが付きにくくブラシを使った掃除が約3か月不要となり、また節水・節電、高意匠、施工性向上も実現した全自動おそうじトイレ「アラウーノ」の開発
- ②当社電気式床暖房と松下電器産業製エアコンを連動運転させることで、部屋全体の温度上昇を早めるとともに、床暖房単体の電気代に比べて全体の電気代を最大30%節約できる床暖房システム用コントローラ「床暖房コントローラ エアコン連動機能付き」
- ③気泡径約70 μm の微細気泡（マイクロバブル）が浴室内の汚れを剥ぎ落とし、立ったままの楽な姿勢でこすらずにお掃除できるシステムバスルームの強化機能「マイクロバブル浴室洗浄システム」

(4) 電子材料事業

電子機器の高機能化・小型軽量化及び環境対応に貢献するプリント配線材料、半導体封止材等の研究開発活動を行うとともに、先進的なお客様のご要望に基づいて、次世代材料の研究開発活動を展開している。当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は21億2千5百万円であり、主な成果として次の新商品の開発等がある。

- ①特殊樹脂設計技術により、超ファインピッチPBGA（Plastic Ball Grid Array）に適用した「超ファインピッチPBGA対応封止材」
- ②新規樹脂変性技術の導入により、高速伝送に対応した「高多層プリント配線材料」
- ③アディティブプロセス適合性に優れ、次世代超ファインパターンに対応した「フィルムプリプレグ」

(5) 制御機器事業

情報通信機器等に組み込まれる精密リレー、スイッチ、コネクタ等の制御部品と、生産設備や空間の自動化、快適化を支えるプログラマブルコントローラ及び画像処理装置等のシステム機器の研究開発活動を行っている。当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は78億3千5百万円であり、主な成果として次の新商品の開発等がある。

- ①当社従来品P4S（0.4mmピッチ）の端子間ピッチを更に狭く0.35mmピッチとし、モバイル機器の軽薄短小化を可能とした基板対基板、基板対FPC接続用2ピースコネクタ「狭ピッチコネクタ P35S」
- ②薄型TV用途向けに静音性を高め（60dB以下）、高感度とスリム形状を同時に実現したメカニカルリレー「LK-Qリレー」
- ③“両面金属シェル構造”と電源端子部の“ツイン接点”を採用し、超小型でありながら堅牢性、耐ノイズ性、機器落下時の電源瞬断特性に優れた超低背「microSDカード用ソケット」

(6) 全社（共通）

先行技術、共通基盤技術等の全社共通の研究開発活動を、主として本社技術部門の先行技術開発研究所等において行っており、当連結会計年度における研究開発費は168億5千3百万円である。

コア技術の強化や新事業の創出のために、ナノテク材料、センサデバイス及びIT関連技術分野において、関連事業部並びに国内外の大学・企業・研究機関と積極的な連携を図りながら研究開発活動を推進している。

特に「ユビキタス社会」の到来に伴い、当社では様々な設備機器をインターネットに接続する技術「EMIT（Embedded Micro Internetworking Technology）」をコア技術に、IPv6（Internet Protocol version 6）にも対応でき、住宅事業、非住宅事業、ソリューション事業の各分野で、お客さまが「簡単・便利」「安心・安全・愛着」「夢・感動」を実感できる技術開発・商品開発を行うとともに、それらを利用した各種サービスの事業拡大を視野にビジネスモデルの構築、浸透・普及を重点的に推進している。

また、商品の小型化・高機能化を実現するナノテクノロジー、微細加工技術（「MEMS:Micro Electro Mechanical Systems」等）や、完成度の高い商品設計・開発を実現する高度解析評価技術等、事業や商品を支える共通基盤技術も積極的に開発している。

さらには、10年後の社会を視野に入れた環境・情報・健康快適分野の中長期的な研究開発活動にも取り組んでいる。当社の強みを活かしながら将来市場に適合した次世代新事業の基盤となる先行技術領域を設定し、当社コア技術と国内外の先行技術との融合を図りながら研究開発活動を推進している。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度は、「キャッシュ・フローの創出による正循環経営を実現」という財務戦略を掲げた。当社グループの目指す正循環経営とは、成長戦略の成果による当期純利益の増大及び総資産圧縮によって創出されたキャッシュ・フローを、配当等により株主に還元するとともに、次なる成長に向けた投資に充当することである。当連結会計年度は引き続き総資産の圧縮によるキャッシュ・フローの創出に努めた。

当連結会計年度末の総資産は1兆1,853億円であり、前連結会計年度末に比べ3.7%、425億円の増加となった。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7.1%、412億円増加して6,196億円となった。総資産の増加の大部分は流動資産の増加によっており、主として現金及び預金が前連結会計年度末に比べ663億円増加したことによる。このうち、約500億円は平成19年4月に実施したインド共和国のアンカー エレクトロカルズ株式会社の買収に使用しており、成長分野への戦略投資を積極化する正循環経営が実現した年度であった。

受取手形及び売掛金は、前連結会計年度から実施した受取手形の流動化の取り組みに加え、新たに売掛金の流動化を行い、前連結会計年度末に比べ163億円減少し2,415億円となった。また、棚卸資産は当社グループを挙げて強力に推進した在庫削減活動SR（ストックリダクション）300により、前連結会計年度末に比べ63億円減少して1,327億円となった。これらの取り組みにより、売上債権回転日数は前連結会計年度の57.8日に対し当連結会計年度は54.7日となり3.1日改善し、棚卸資産回転日数は前連結会計年度の32.3日に対し当連結会計年度は29.8日となり2.5日改善した。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.2%、13億円の増加に留まり、ほぼ同水準の5,657億円となった。総資産圧縮の取り組みの一環として、当社の旧東京本社ビルを売却したこと等により、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ87億円減少した一方で、主として前払年金資産の増加により、投資その他の資産が前連結会計年度末に比べ63億円増加したこと等による。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ0.6%、26億円の増加に留まり、ほぼ同水準の4,615億円となった。仕入債務等の増加が生じた一方で、有利子負債である長短借入金及び長期預り金の一部の返済を、総資産圧縮によって創出されたキャッシュ・フローを用い継続的に進めた結果である。なお、当社グループの有利子負債は、前連結会計年度末に比べ12.6%、225億円減少して1,559億円となった。

純資産合計は、7,237億円となった。企業会計基準の変更があり前連結会計年度末との単純比較は出来ないが、当該変更の影響額は当社グループの場合僅少であり、前連結会計年度末の資本合計に少数株主持分を加えた6,838億円と比べると399億円増加している。主として当期純利益の増加に伴い、利益剰余金が増加したことによる。なお、配当金の支払額は、前連結会計年度の期末配当金62億円（1株当たり配当金8.5円）及び当連結会計年度の中間配当金74億円（1株当たり配当金10円）であった。

また、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇し57.4%になった。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、変則期であった平成17年3月期を除き、4期連続の増収増益を達成した。特に営業利益、経常利益及び当期純利益は2桁の増益率であり、また、売上高、経常利益及び当期純利益は当社グループの過去最高を記録した。

売上高は1兆6,673億円であり、前連結会計年度に比べ3.8%の増販となった。当連結会計年度は電材事業及び電子材料事業が全社の業績を牽引した。電材事業では、堅調な設備投資需要の取り込みに加え、省エネ、セキュリティ、オール電化等の多様な社会トレンド型需要を着実に取り込むことができた。また、電子材料事業では、携帯電話、デジタル家電、車載機器等の旺盛な需要を捉え、国内外とも販売を伸ばすことができた。松下電器産業株式会社との協業の一環として、電器事業の国内販売連結子会社12社及び電子材料事業の山梨松下電工株式会社を、それぞれ譲渡したことによる減収要因はあったが、松下電器産業株式会社とのコラボレーションのシナジー効果の最大化と増販型新商品の創出に努め、増販を達成した。

営業利益は823億円となり、前連結会計年度に比べ10.7%の増益を達成し、売上高営業利益率は4.9%となった。当社グループの事業に関係する銅、鉄、アルミ、木材等の原材料価格が高騰し、売上原価が上昇するという厳しい外的要因に直面するなか、生産合理化、調達合理化等を狙いとするCR（コストリダクション）900活動を通じて、その影響を最小限に留めた。また、売上増に伴う増販益に加え、固定費削減を狙いとするCB（コストバスターズ）150活動の推進が大きく業績に貢献している。

経常利益は843億円となり、前連結会計年度に比べ13.2%の増益を達成し、売上高経常利益率は5.1%となった。上記の営業利益に加え、営業外損益で19億円良化しているが、これは主として、関連会社であるパナホーム株式会社の持分法投資利益によるものである。

税金等調整前当期純利益は799億円となり、前連結会計年度に比べ21.0%の増益を達成した。上記の経常利益に加え、特別利益135億円及び特別損失179億円を計上したことによる。特別利益は、当社の旧東京本社ビルを売却したこと等による固定資産売却益97億円及び山梨松下電工株式会社を株式譲渡したことによる関係会社株式売却益38億円である。また、特別損失は、固定資産の減損損失93億円、土壌汚染の調査・対策を行った環境対策費用23億円及び補修部品等を対象とした棚卸資産評価損21億円が主なものである。

当期純利益は430億円となり、前連結会計年度に比べ24.5%の増益を達成した。法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計額は309億円であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は38.7%であった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、新製品及び新技術の研究開発、生産設備の増強及び合理化、業務の効率化等を図るべく、設備の新設、拡充、改修を進めている。当連結会計年度の設備投資額は総額611億3千2百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額(百万円)	対前期増減率(%)
電材事業	13,607	△4.4
電器事業	4,034	18.4
住設建材事業	11,853	7.2
電子材料事業	4,939	53.6
制御機器事業	19,366	27.1
その他の事業	1,205	△33.2
小計	55,006	12.3
全社（共通）	6,125	△28.8
合計	61,132	6.2

(注)金額には消費税等を含んでいない。

当連結会計年度の設備投資は、制御機器事業において携帯電話市場向けコネクタの生産設備、電材事業において高機能配線機器の生産設備及び住設建材事業において外装建材の生産設備への増産投資を中心に積極的に進められ、全体としては当初の年間600億円の設備投資計画に対してほぼ計画どおり（対計画比1.9%増）となった。その主な内容は次のとおりである。

電材事業では当社において照明器具の生産設備及び高機能配線機器の生産設備へ投資を行ったほか、朝日松下電工株式会社、松下電工回路システム株式会社、パナソニック電工フォスロ・シュワーベ有限会社等において増産投資及び合理化投資を幅広く実施した。

電器事業ではパナソニック電工上海有限公司において電動工具の生産設備へ投資を行った。

住設建材事業では当社において雨樋の生産設備及び水まわり設備の生産設備へ投資を行ったほか、クボタ松下電工外装株式会社において外装建材の生産設備へ増産投資を行った。

電子材料事業ではパナソニック電工電子材料蘇州有限公司においてプリント配線材料の生産設備へ投資を行った。

制御機器事業では当社及びパナソニック電工制御装置北京有限公司等においてコネクタの生産設備へ投資を行ったほか、帯広松下電工株式会社において新工場建設のための投資を行った。

また、全社（共通）では当社において生産管理、物流管理、販売管理等の基幹システムへの開発投資を行った。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を与える固定資産の除・売却はないが、全社（共通）セグメントの主要な設備のうち、次の資産を売却した。

会社名及び事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	売却時帳簿価額 (百万円)
当社 旧東京本社ビル	東京都港区	共用資産及び 賃貸用資産	平成19年3月	12,169

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況については事業の種類別セグメントごとの数値とともに、主な設備の状況を開示する方法によるものとする。当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
電材事業	33,888	24,272	9,295	19,408 (1,414) [266]	86,864	18,628 (4,613)
電器事業	8,820	2,997	2,724	2,096 (250) [158]	16,638	4,227 (2,817)
住設建材事業	19,867	21,493	2,304	14,692 (930) [595]	58,357	9,978 (2,290)
電子材料事業	11,594	10,218	806	6,329 (530) [155]	28,948	3,170 (283)
制御機器事業	11,109	21,440	6,644	5,708 (605) [16]	44,903	9,619 (2,466)
その他の事業	8,180	698	781	— [32]	9,660	2,264 (1,688)
小計	93,460	81,120	22,556	48,234 (3,730) [1,224]	245,372	47,886 (14,157)
全社(共通)	67,712	2,376	2,907	66,880 (706) [45]	139,876	2,157 (475)
合計	161,173	83,496	25,464	115,114 (4,436) [1,270]	385,249	50,043 (14,632)

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
門真工場 (大阪府門真市、守口市)	住設建材事業	住宅設備機器生産設備	4,656	558	927	607 (36) [10]	6,749	1,526 (423)
津工場 (三重県津市)	電材事業 制御機器事業	配線機器、制御機器、防災防犯機器生産設備	5,524	8,432	4,163	1,717 (101) [11]	19,837	1,453 (282)
伊勢工場 (三重県度会郡)	制御機器事業	制御機器生産設備	3,535	5,430	1,039	88 (151)	10,094	909 (59)
新潟工場 (新潟県燕市)	電材事業	照明器具生産設備	3,159	2,666	354	1,649 (142)	7,829	570 (50)
彦根工場 (滋賀県彦根市)	電器事業	美・理容商品、健康商品、快適生活商品生産設備	4,116	937	390	124 (88) [4]	5,569	1,099 (86)
栗東工場 (滋賀県栗東市)	住設建材事業	雨樋生産設備	1,716	1,277	367	1,313 (51) [0]	4,674	165 (24)
茨城工場 (茨城県石岡市)	電材事業	配管機材生産設備	2,288	637	124	661 (218)	3,711	187 (29)
四日市工場 (三重県四日市市)	電子材料事業	成形材料生産設備	1,418	771	67	396 (104)	2,654	178 (45)
久留米工場 (福岡県久留米市)	電器事業	水関連商品生産設備	1,351	218	33	950 (89)	2,554	192 (10)
幸田工場 (愛知県額田郡)	住設建材事業	住宅設備機器生産設備	565	495	31	304 (76)	1,396	146 (31)
米原工場 (滋賀県米原市)	住設建材事業	雨樋生産設備	394	622	39	272 (29)	1,329	73 (12)
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	住設建材事業	住宅設備機器生産設備	74	197	6	—	278	38
販売部門 (東京都港区、他)	電材事業 住設建材事業 電子材料事業 制御機器事業	販売設備	40,085	422	457	43,715 (201) [6]	84,680	4,179 (1,272)
研究部門 (大阪府門真市、他)	全社(共通)	研究開発設備	6,591	1,364	670	721 (42) [12]	9,348	1,293 (158)
本社部門 (大阪府守口市)	全社(共通)	その他設備	7,674	327	1,456	1,333 (79) [23]	10,790	524 (175)

(3) 国内子会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
クボタ松下電工外装㈱ (大阪市中央区、他)	住設建材事業	屋根材、外壁材生 産設備	398	13,362	862	395 (2) [268]	15,018	1,933 (260)
朝日松下電工㈱ (三重県伊賀市、他)	電材事業	照明器具生産設備	3,777	2,055	510	2,220 (151)	8,564	707 (262)
サンクス㈱ (愛知県春日井市、他)	制御機器事業	制御機器生産設備	2,015	757	1,173	3,573 (48) [2]	7,520	707 (515)
ナショナル建材工業㈱ (群馬県沼田市)	住設建材事業	木質建材生産設備	1,621	1,828	34	707 (70) [111]	4,191	416 (17)
帯広松下電工㈱ (北海道帯広市)	制御機器事業	制御機器生産設備	1,705	2,166	244	—	4,116	546 (183)
池田電機㈱ (兵庫県姫路市、他)	電材事業	照明器具生産設備	1,374	1,062	234	1,174 (144) [7]	3,845	650 (136)
明治ナショナル工業㈱ (大阪市淀川区、他)	電材事業	照明器具生産設備	1,884	1,132	145	641 (166)	3,804	605 (177)
松下電工回路システム㈱ (愛知県尾張旭市、他)	電材事業	回路機器生産設備	425	1,785	484	555 (14)	3,250	658 (223)
㈱オームズ (三重県津市、他)	電材事業	配線機器生産設備	898	1,139	206	337 (25) [27]	2,582	1,232 (212)
大谷ナショナル電機㈱ (大阪府枚方市、他)	電材事業	照明器具生産設備	987	1,243	152	151 (15) [18]	2,535	344 (147)
北関東松下電工㈱ (栃木県真岡市、他)	住設建材事業	住宅設備機器生産 設備	56	1,498	31	— [66]	1,585	359 (116)
北九州松下電工㈱ (北九州市若松区)	住設建材事業	住宅設備機器生産 設備	411	545	13	577 (40)	1,548	120 (43)
福西電機㈱、他 販売会社37社 (大阪市北区、他)	電材事業 住設建材事業 電子材料事業 制御機器事業	販売設備	4,890	33	276	12,961 (142) [48]	18,162	4,872 (821)

(4) 在外子会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
パナソニック 電工 ヨーロッパ㈱ (ドイツ、他)	制御機器事業 電子材料事業 電材事業 電器事業 住設建材事業	制御機器、プリント 配線材料、照明器 具、電気機械器具生 産、販売設備	3,708	2,466	415	1,908 (221)	8,499	1,104
パナソニック 電工 フォスロ・シュワーベ㈱ (ドイツ、他)	電材事業	照明部品生産、販売 設備	1,478	4,152	1,556	410 (103) [50]	7,598	1,349 (57)
パナソニック 電工 蘇州㈱ (中国)	電子材料事業	プリント配線材料生 産、販売設備	1,844	2,157	174	— [85]	4,176	616
パナソニック 電工 制御装置北京㈱ (中国)	制御機器事業	制御機器生産、販売 設備	101	3,447	521	— [9]	4,069	774 (1,129)
パナソニック 電工 アユタヤ㈱ (タイ)	電子材料事業 電材事業	化学材料、プリント 配線材料、照明器 具、配線機器生産、 販売設備	1,282	1,075	750	711 (117)	3,819	1,610 (455)
パナソニック 電工 電子材料台湾(股) (台湾)	電子材料事業	プリント配線材料生 産、販売設備	760	294	5	1,110 (23)	2,171	215 (23)
パナソニック 電工・ 万宝電器広州㈱ (中国)	電器事業	美・理容器具生産、 販売設備	731	760	591	— [81]	2,082	748 (1,359)
パナソニック 電工 上海㈱ (中国)	電器事業 住設建材事業	電動工具、住宅設備 機器生産、販売設備	1,087	599	394	— [71]	2,082	563 (176)
パナソニック 電工 電子材料広州㈱ (中国)	電子材料事業	プリント配線材料生 産、販売設備	377	1,501	79	— [49]	1,958	235 (6)
パナソニック 電工 北京㈱ (中国)	電材事業 電器事業	照明器具、配線機 器、健康器具生産、 販売設備	731	569	646	— [73]	1,948	793 (479)
パナソニック 電工 タイ㈱ (タイ)	電器事業 制御機器事業	美・理容器具、制御 機器生産、販売設備	383	848	379	192 (64)	1,803	1,949 (886)
パナソニック 電工 アメリカ㈱ (アメリカ、他)	制御機器事業 電材事業	制御機器、照明部品 生産、販売設備	869	242	226	339 (56)	1,677	770 (7)
パナソニック 電工 住宅上海㈱ (中国)	その他の事業	賃貸用不動産	7,066	—	151	— [23]	7,218	73 (20)

(注)1. 金額には消費税等を含んでいない。

2. 「帳簿価額」は建設仮勘定を除く有形固定資産の金額である。

3. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積については、[] 内に外数で記載している。

4. 臨時従業員数は、当連結会計年度の平均人員を() 内に外数で記載している。

5. クボタ松下電工外装株式会社、朝日松下電工株式会社、サンクス株式会社、池田電機株式会社、松下電工電路システム株式会社、株式会社オームズ、大谷ナショナル電機株式会社、パナソニック電工ヨーロッパ株式会社、パナソニック電工フォスロ・シュワーベ有限会社、パナソニック電工蘇州有限公司及びパナソニック電工アメリカ株式会社の数値は、各社の連結決算数値である。

6. 上表のほか、主要なリース設備として当社及び松下電工インフォメーションシステムズ株式会社において電子計算機等があり、当事業年度の支払リース料はそれぞれ1,750百万円及び2,431百万円である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っているため、当連結会計年度末における設備の新設・拡充・改修の計画を、事業の種類別セグメントごとの金額により開示する方法によるものとする。

翌連結会計年度の設備投資計画額は650億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成19年3月末 設備投資計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
電材事業	16,000	当社 照明器具、情報機器生産設備 等 パナソニック電工フォスロ・シュワーベ有限会社 照明部品生産設備 等
電器事業	5,000	当社 美・理容器具生産設備 等
住設建材事業	13,500	当社 水まわり設備、雨樋生産設備 クボタ松下電工外装株式会社 外装材生産設備 等
電子材料事業	7,000	パナソニック電工電子材料広州有限公司 プリント配線材料生産設備 等
制御機器事業	13,500	当社 コネクタ生産設備 等 サンクス株式会社 センサ生産設備 等
その他の事業	2,000	松下電工インフォメーションシステムズ株式会社 ソフトウェア開発関連投資 等
全社（共通）	8,000	当社 合理化・情報化投資 等
合計	65,000	

(注)1. 金額には消費税等を含んでいない。

2. 上記設備投資計画に係る今後の所要資金は、主として自己資金を充当する予定である。

3. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,391,162,000
計	2,391,162,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月21日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	751,074,788	751,074,788	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 (以上 市場第一部)	—
計	751,074,788	751,074,788	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日	—	733,211	—	138,349	—	143,752
自平成15年12月 1日 至平成16年11月30日	—	733,211	—	138,349	—	143,752
自平成16年12月 1日 至平成17年 3月31日	—	733,211	—	138,349	—	143,752
自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 (注)	17,863	751,074	10,164	148,513	10,164	153,916
自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日	—	751,074	—	148,513	—	153,916

(注)旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	139	41	469	308	3	23,637	24,597	—
所有株式数(単元)	—	132,940	10,369	401,397	111,715	9	89,912	746,342	4,732,788
所有株式数の割合(%)	—	17.81	1.39	53.78	14.97	0.00	12.05	100.00	—

(注)1. 自己株式は10,863,462株であり、10,863単元は「個人その他」の欄に、462株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれている。

2. 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が41単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	383,049	51.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	25,576	3.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,158	2.68
松下電工月掛自社株投資会	大阪府門真市大字門真1048番地	9,097	1.21
インベスターズバンクウェストペンションファンドクライアント(常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P. O. BOX9130, BOSTON, MA02117-9130, USA (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	8,697	1.15
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	8,524	1.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,013	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,033	0.80
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	5,745	0.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,206	0.69
計	—	480,100	63.92

(注)1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口及び信託口4)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数は、すべて各行の信託業務に係るものである。

2. 当社は、自己株式10,863千株を所有しており、発行済株式総数に対する当該自己株式数の割合は、1.44%である。

3. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、平成19年1月11日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成18年12月31日現在で同社及び共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	1,632	0.22
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	18,294	2.44
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	15,325	2.04
バークレイズ・グローバル・ファ ンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	1,713	0.23
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・オーストラリア・リ ミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	951	0.13
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	8,361	1.11
バークレイズ・バンク・ピーエル シー	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1	823	0.11
バークレイズ・キャピタル・セキ ュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロ ネード5	140	0.02
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・カナダ・リミテッド	カナダ オンタリオ州 トロント市 ペイ・ストリ ート161, 2500号	27	0.00
計	—	47,267	6.29

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,863,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,246,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 734,233,000	734,192	—
単元未満株式	普通株式 4,732,788	—	1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	751,074,788	—	—
総株主の議決権	—	734,192	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が41,000株含まれているが、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数41個は含まれていない。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	10,863,000	—	10,863,000	1.44
(相互保有株式)					
旭電器工業株式会社	三重県津市白塚町2856番地	770,000	—	770,000	0.10
パナホーム株式会社	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号	297,000	—	297,000	0.03
株式会社葉山電器製作所	三重県津市美里町五百野1285番地	127,000	—	127,000	0.01
大阪ナショナル中央電工株式会社	大阪府豊中市穂積2丁目1番8号	32,000	—	32,000	0.00
大阪ナショナル電工株式会社	大阪市東住吉区今川8丁目7番21号	10,000	—	10,000	0.00
ワカノ電工株式会社	富山県高岡市井口本江336番地	10,000	—	10,000	0.00
(相互保有株式小計)	—	1,246,000	—	1,246,000	0.16
計	—	12,109,000	—	12,109,000	1.61

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	205,141	269,466,645
当期間における取得自己株式	39,297	55,839,156

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注)1	49,624	57,148,563	1,212	1,676,328
保有自己株式数(注)2	10,863,462	—	10,901,547	—

(注)1. 当事業年度の内訳は、ストックオプションの権利行使(株式数29,000株、処分価額の総額30,696,000円)及び単元未満株式の売渡し(株式数20,624株、処分価額の総額26,452,563円)である。また、当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡しである。なお、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡しは含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式及び単元未満株式の売渡しにより処分した株式による増減は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主の利益を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたり、株式分割及び自己株式の取得についても利益還元の一方法として実施してきた。

また、配当については、株主重視の経営を目指す観点から、安定配当に加えて連結業績を考慮する積極的な配当政策を実施する方針としている。

具体的には、当面年間1株当たり12円50銭を安定的に実施するとともに、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、可能な限り連結業績に応じた利益配分を基本としている。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度は、中間配当として1株当たり10円を実施し、期末配当についても1株当たり10円を実施した。これにより年間配当額は1株当たり20円となり、1株当たり配当性向は単体ベースで46.0%、連結ベースで34.4%、純資産配当率は単体ベースで2.4%、連結ベースで2.2%となった。

なお、内部留保資金は企業価値増大を図るため、既存事業における体質の一層の強化及び将来の成長分野への投資に役立てることを第一義としている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年10月26日 取締役会決議	7,403	10.00
平成19年 5月16日 取締役会決議	7,402	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	852	1,068	981	1,454	1,450
最低(円)	602	786	846	851	1,155

(注)最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	1,348	1,317	1,385	1,399	1,427	1,364
最低(円)	1,214	1,228	1,263	1,306	1,284	1,277

(注)最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		畑中 浩一 (昭和19年1月15日)	昭和42年 4月 当社入社 平成 6年 6月 当社パワーツール事業部長 平成10年 2月 当社取締役 平成14年 2月 当社常務取締役 平成15年12月 当社代表取締役(現) 当社社長経営執行役 平成17年 6月 当社取締役社長(現)	(注)1	41
代表取締役 取締役副社長	全社技術・製造担当、先行技術開発研究所長、新規商品創出技術開発部長、オートモーティブ事業担当、C S R M担当、倫理担当 (注)4	野村 淳二 (昭和22年4月10日)	昭和46年 4月 当社入社 平成 9年12月 当社システム開発センター所長 平成12年 3月 当社 I T 新事業企画室長 平成13年12月 当社新事業推進部長 平成14年 2月 当社取締役 平成15年12月 当社専務経営執行役 平成16年12月 当社全社技術・製造担当(現) 平成17年 4月 当社先行技術開発研究所長、新規商品創出技術開発部長(現) 平成17年 6月 当社専務取締役 平成18年 1月 当社オートモーティブ事業担当(現) 平成18年 6月 当社代表取締役(現) 当社取締役副社長(現) 当社人事担当、新事業担当 平成19年 4月 当社C S R M担当、倫理担当(現)	(注)1	25
代表取締役 取締役副社長	経理担当、I S 担当、法務担当、調達担当、物流担当	彦惣 正義 (昭和23年3月30日)	昭和41年 3月 当社入社 平成15年12月 当社常務経営執行役 当社経理担当、I S 担当、法務担当(現) 平成16年12月 当社C S R 担当 平成17年 2月 当社取締役 平成17年 6月 当社専務取締役 平成18年 6月 当社調達担当(現)、ファシリティー担当 平成19年 4月 当社代表取締役、取締役副社長(現) 物流担当(現)	(注)1	11
代表取締役 取締役副社長	電材マーケティング本部長、ビルソリューション・エンジニアリング事業担当、マーケティングソリューション担当、東京本社担当	宇治原 志郎 (昭和21年10月17日)	昭和45年 4月 当社入社 平成15年12月 当社経営執行役 当社市場本部電材市場分社社長 平成16年12月 当社常務経営執行役 当社電材マーケティング本部長(現) 平成17年 6月 当社常務取締役 平成18年 4月 当社ビルソリューション・エンジニアリング事業担当(現) 平成18年 6月 当社専務取締役 当社東京本社副担当 平成19年 4月 当社代表取締役、取締役副社長(現) 当社マーケティングソリューション担当、東京本社担当(現)	(注)1	6

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
専務取締役	照明事業本部長	柚山 光治 (昭和21年4月7日)	昭和44年 4月 当社入社 平成14年12月 当社ビルシステムソリューション事業総括部長、ビルシステムソリューション事業推進部長 平成15年12月 当社経営執行役 当社市場本部特需市場分社社長、エンジニアリング事業副担当 平成16年12月 当社特需営業本部長、エンジニアリング営業推進部長 平成17年 2月 当社取締役 当社常務経営執行役 平成17年 6月 当社常務取締役 当社照明事業本部長(現) 平成18年 6月 当社専務取締役(現)	(注)1	15
専務取締役	住建事業本部長、住建マーケティング本部長	吉田 忠弘 (昭和22年6月28日)	昭和45年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社ナイス・エイジフリー事業推進部長 平成15年12月 当社経営執行役 平成16年12月 当社エイジフリー事業推進部長 平成17年 4月 当社常務経営執行役 平成17年 6月 当社常務執行役員 平成17年10月 当社建材事業本部長 平成18年 4月 当社住建事業本部長(現) 平成18年 6月 当社常務取締役 当社物流担当 平成19年 4月 当社専務取締役(現) 当社住建マーケティング本部長(現)	(注)1	9
常務取締役	電器事業本部長	棚橋 正雄 (昭和24年11月21日)	昭和48年 4月 当社入社 平成13年 6月 当社ビューティ・パーソナルライフ事業部長 平成15年12月 当社経営執行役 当社パーソナル・ライフ事業部長 平成16年12月 当社常務経営執行役 当社電器事業本部長(現) 平成17年 6月 当社常務取締役(現)	(注)1	11
常務取締役	品質・環境推進担当、全社地球環境保全統括者	園田 信雄 (昭和23年3月2日)	昭和50年 4月 松下電器産業株式会社入社 平成 9年 4月 同社エアコン社空調研究所長 平成13年12月 同社環境本部環境審査グループマネージャー 平成14年10月 同社環境本部長 平成17年 6月 当社常務取締役(現) 当社品質・環境推進担当、全社地球環境保全統括者(現)	(注)1	4

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常務取締役	電子材料本部長	鳥井 宗朝 (昭和27年3月3日)	昭和51年 4月 当社入社 平成10年12月 当社化学材料事業部長 平成15年12月 当社経営執行役 当社電子基材事業部長、電子材料新事業推進部長 平成16年 3月 当社電子材料分社副分社長 平成16年12月 当社電子材料本部副本部長 平成17年 4月 当社常務経営執行役 平成17年 6月 当社常務執行役員 当社電子材料本部長(現) 平成18年 6月 当社常務取締役(現)	(注)1	8
常務取締役	制御機器本部長、海外事業担当	藪 久郎 (昭和27年8月9日)	昭和50年 4月 当社入社 平成12年12月 当社半導体デバイス事業部長 平成14年12月 当社スイッチングデバイス事業部長 平成15年12月 当社経営執行役 当社制御グローバルマーケティング部長 平成16年 3月 当社制御機器分社副分社長 平成16年12月 当社制御機器本部副本部長 平成17年 4月 当社常務経営執行役 平成17年 6月 当社常務執行役員 当社制御機器本部長(現) 平成18年 6月 当社常務取締役(現) 平成19年 4月 当社海外事業担当(現)	(注)1	6
常務取締役	照明事業本部 住宅照明事業部長	長榮 周作 (昭和25年1月30日)	昭和47年 4月 当社入社 平成12年 8月 インドネシア松下電工ゴーベル株式会社(現、パナソニック電工・ゴーベル インドネシア株式会社) 社長 平成15年 6月 当社照明デバイス開発事業部長 平成16年12月 当社経営執行役 平成17年 4月 サンクス株式会社 顧問 平成17年 6月 同社代表取締役、取締役社長 平成19年 6月 当社常務取締役(現) 当社住宅照明事業部長(現)	(注)1	5
常務取締役	情報機器事業本部長	横山 洋一 (昭和24年4月21日)	昭和47年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社配線器具事業部長 平成17年 4月 当社経営執行役 平成17年 6月 当社執行役員 平成18年 4月 当社常務執行役員 平成18年 6月 当社情報機器事業本部長(現) 平成19年 6月 当社常務取締役(現)	(注)1	5
常務取締役	人事担当、人事部長	村上 通男 (昭和25年7月22日)	昭和49年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社首都圏特機営業部長 平成15年12月 当社関東電材営業部長 平成17年 4月 当社経営執行役 当社住宅照明事業部長 平成17年 6月 当社執行役員 平成18年 4月 当社常務執行役員 平成19年 4月 当社人事担当、人事部長(現) 平成19年 6月 当社常務取締役(現)	(注)1	8

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (注)5		沢 邦彦 (昭和11年6月3日)	昭和34年 4月 富士電機製造株式会社(現、富士電機ホールディングス株式会社) 入社 昭和62年 6月 同社取締役 平成 3年 6月 同社常務取締役 平成 6年 6月 同社専務取締役 平成 7年 6月 同社代表取締役、取締役副社長 平成10年 6月 同社取締役社長 平成18年 6月 同社相談役(現) 平成19年 6月 当社取締役(現)	(注)1	—
取締役 (注)5		川上 徹也 (昭和16年12月7日)	昭和40年 4月 松下電器産業株式会社入社 平成12年 6月 同社取締役 平成15年 6月 同社常務取締役 平成16年 6月 同社代表取締役(現)、専務取締役 平成18年 4月 同社取締役副社長(現) (注)6 平成19年 6月 当社取締役(現)	(注)1	—
監査役 (常勤)		石川 武 (昭和18年9月10日)	昭和41年 4月 当社入社 平成10年12月 当社電子材料分社社長 平成11年 2月 当社取締役 平成13年 2月 当社常務取締役 平成15年12月 当社専務経営執行役 平成17年 6月 当社代表取締役、取締役副社長 当社C S R M担当、倫理担当 平成18年 4月 当社内部統制・監査担当 平成19年 6月 当社監査役(常勤)(現)	(注)2	32
監査役 (常勤)		奥田 一夫 (昭和23年3月8日)	昭和46年 4月 当社入社 平成15年 1月 当社法務部長 平成18年 4月 当社法務部副理事(法務担当) 平成18年 6月 当社監査役(常勤)(現)	(注)3	4
監査役 (注)7		阿部 三郎 (大正15年7月6日)	昭和29年 4月 弁護士登録、東京弁護士会入会(現) 昭和45年 4月 東京弁護士会副会長 昭和54年 4月 日本弁護士連合会事務総長 昭和59年 4月 東京弁護士会会長 昭和60年 4月 日本弁護士連合会副会長 平成 4年 4月 日本弁護士連合会会長 平成11年 5月 学校法人中央大学理事長 平成16年 2月 当社監査役(現)	(注)2	—
監査役 (注)7		西尾 宇一郎 (昭和30年3月7日)	昭和54年 4月 監査法人誠和会計事務所(平成14年7月監査法人トーマツと合併) 入所 昭和57年 3月 公認会計士登録(現) 昭和58年12月 税理士登録(現) 平成11年 7月 監査法人誠和会計事務所代表社員 平成13年 7月 日本公認会計士協会理事 平成17年 4月 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授(現) 平成18年 6月 当社監査役(現)	(注)3	—
監査役 (注)7		前橋 豊 (昭和28年1月20日)	昭和50年 4月 松下電器産業株式会社入社 平成15年 6月 同社経理グループ決算チームリーダー 平成18年 6月 同社経理グループ会計マネジメント室長(現) 平成19年 6月 当社監査役(現)	(注)2	—
計					191

- (注)1. 平成19年6月20日開催の当社第101回定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
2. 平成19年6月20日開催の当社第101回定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成18年6月23日開催の当社第100回定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. CSRは当社の造語で、「CSR (Corporate Social Responsibility)」及び「RM (Risk Management)」の総称である。
5. 取締役 沢邦彦及び取締役 川上徹也の両氏は、会社法第2条第15項に定める社外取締役である。
6. 取締役 川上徹也氏は、平成19年6月27日開催予定の松下電器産業株式会社 第100回定時株主総会終結の時をもって、同社取締役を退任予定である。
7. 監査役 阿部三郎、監査役 西尾宇一郎及び監査役 前橋豊の各氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役である。
8. 当社は、執行責任者として次のとおり20名の「執行役員」を選任している。

役名	氏名	職名
常務執行役員	水摩 哲介	パナソニック電工タイ株式会社 社長、パナソニック電工アユタヤ株式会社 社長、パナソニック電工コンケン株式会社 社長
常務執行役員	小畑 外嗣	ものづくり総合部長、生産技術研究所長、全社総合安全管理者
常務執行役員	池内 稔	新事業推進担当、エイジフリー事業推進担当、空間事業推進担当、ファッションリティー担当
執行役員	古田 芳浩	経理部長
執行役員	長崎 春樹	電器事業本部 ビューティ・ライフ事業部長
執行役員	日野田 知也	住建事業本部 システムキッチン事業部長、総合企画担当部長
執行役員	竹安 聡	経営企画担当、経営企画室長
執行役員	荒谷 悦司	制御機器本部 オートモーティブ事業センター長
執行役員	飯間 政二郎	住建マーケティング本部 オール電化営業推進本部長
執行役員	古川 勉	住建事業本部 技術企画担当部長
執行役員	新西 文仁	住建マーケティング本部 住宅特需営業本部長
執行役員	松蔭 邦彰	照明事業本部 施設・屋外照明事業部長
執行役員	西原 直也	電材マーケティング本部副本部長、電材商品営業企画部長
執行役員	吉岡 民夫	情報機器事業本部 HA・セキュリティ事業部長
執行役員	井戸 正弘	マーケティングスタッフ マーケティング総合戦略企画総括部長
執行役員	有井 利英	パナソニック電工中国有限公司 董事長、アンカー エレクトロカルズ株式会社 会長
執行役員	松本 敏久	住建マーケティング本部 住建商品営業企画部長
執行役員	下村 定弘	電材マーケティング本部 特需営業本部長、東京本社副担当
執行役員	北野 亮	電器事業本部 アクア・デバイス事業部長、電器新事業開発センター長
執行役員	水澤 節雄	パナソニック電工フォスロ・シュワーベ有限会社 社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

①基本理念

当社の取締役、執行役員、その他使用人は、「企業は社会の公器」であり「事業を通じて社会に貢献する」との経営理念、及び「綱領」「信条」「松下電工の遵奉すべき精神」をよるべき経営の根幹として、職務の執行を行う。

②コーポレート・ガバナンス体制

i. 目的

当社は、当社の企業価値を最大化することを目的として、定款及び取締役会が定める社内規則（「取締役会規則」、「取締役規則」、「執行役員規則」及びこれらの附属規則）に従い、「執行」「統制」「監督」の観点から最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築する。

ii. 体制

当社の取締役会は、15名以内の取締役で構成し、当社の業務執行の決定と監督を行う。

この取締役会が決定した方針に基づき、社長の統率のもと、業務執行を担当する取締役及び執行役員（以下、あわせて「担当役員」という）は、当社の事業活動の責任者として業務の「執行」を行う。また、当社の事業活動の信頼性と健全性の確保を目的として、CSRM(注1)担当取締役を設け、当社の業務執行全般に対する「統制」活動を行う。

社外取締役はこれらの活動に対して、独立した立場で効率性及び適法性の観点から「監督」を行う。

また、監査役は法令及び監査役会が定めた「監査役会規則」、「監査役監査基準」に従い、独立した立場において、適法性の観点から当社の業務執行を監査する。

これらの「執行」「統制」「監督」を結合させながら、コーポレート・ガバナンスを運用するため、社長、CSRM担当取締役、社外取締役、監査役は、「CSR・ガバナンス会議」を開催する。

(注1)CSRMは当社の造語で、「CSR (Corporate Social Responsibility)」及び「RM (Risk Management)」の総称である。

(2) 会社の機関及び内部統制システムの整備状況等

①業務執行に関する体制

i. 基本体制

(a)業務執行の計画

当社は、連結ベースで、中期経営計画、年度ごとの経営方針を策定している。これを受け、取締役又は執行役員は、「事業計画整合会議」等のプロセスを経て、経営上の目標数値、その他必要事項を含んだ事業計画を策定している。取締役、執行役員、その他使用人は、中期経営計画、経営方針、事業計画を経営目標として職務の執行を行っている。

(b)業務執行の推進体制

取締役会は、業務執行を効率的かつ適法に推進することを目的として、その決議により、取締役及び執行役員の担当職務の分掌を、また、主要な組織を設置し、その責任者となるべき重要な使用人の任免を行っている。

(c)業務執行の決定

取締役会は、「取締役会規則」及びそれに附属する社内規則の定めるところにより、会社法その他法令及び定款に定める事項並びに重要な業務執行を決定し、それ以外の業務執行については、「社長決裁規程」に従い、社長又は社長から権限委譲を受けた担当役員、その他重要な使用人が、これを決定している。

なお、これらのうち経営方針、経営戦略等の重要な業務執行の決定に際しては、「代表取締役会規則」に基づき、代表取締役及びその他関係取締役で構成する「代表取締役会」で予めこれを審議している。

(d)業務執行の推進

社長及び担当役員は、業務執行を効率的に行うため、「執行会議規則」に基づき、「執行会議」において相互の連携を図っている。また、主要な組織の責任者以上を構成員とする「経営検討会」を設け、社長による統率、責任者間での情報共有を図っている。

(e)業務執行の評価

取締役会、取締役又は執行役員は、一定の指標により業務執行を行う事業場の評価を行い、また、取締役、執行役員、その他使用人の職務を評価し、処遇（任用及び報酬）を決定している。特に、社長及び担当役員の評価については、その重要性を考慮し、別に定める評価基準に基づきCSRM担当取締役が中心となって審議を行い、最終的に取締役会がこれを決定している。

ii. コンプライアンス体制

取締役、執行役員、その他使用人は、「企業倫理規程」の定めるところに従い、「松下グループ行動基準」及び「私たちの倫理行動規範」を基本原則として、公正で誠実な事業活動を行っている。

社長を委員長とする「企業倫理委員会」及びCSRM担当取締役は、全社倫理推進活動を行い、また、事業場にも適切な組織・責任者を設け、「倫理リーダー」等の推進体制を構築し、事業場の倫理推進活動を行っている。

また、「コンプライアンス通報ライン」を利用し、法令違反及び不正行為の早期発見に努めている。

iii. リスク管理体制

(a) 平常時

当社における「リスク」とは、「事業計画達成を阻害する要因」及び「社会の期待値と企業実態とのギャップ」の総称をいう。

当社の事業活動におけるリスクマネジメントについては、事業場の担当役員、職能ごとの担当役員が一体となって行い、CSRM担当取締役が、これを統括している。また、社長を委員長とする「CSRM委員会」が、これらのリスクマネジメント活動を推進している。

取締役、執行役員、その他使用人は、事業計画策定に際して、事業年度ごとにリスクを収集・分析・評価し、「リスクアセスメントシート」を策定し、リスクを評価している。これに基づき、各取締役又は各執行役員は、リスクに対する対策を講じている。

(b) 緊急時

取締役、執行役員、その他使用人は、当社の業務執行に重大な影響を及ぼす危機的状況が発生した場合、ガイドラインに従い、当該状況の緊急度に応じて危機管理組織を編成し、当社の信頼性と将来価値の保全のために対策を講じている。

iv. 情報管理体制

取締役は、会社法の定める法定備置書類その他法令によって保存が要求される重要書類、重要会議の議事録、決裁書、契約書等の情報について、法令及び社内規則に従い、保存及び管理を行っている。

その他、「情報管理基本規程」及び個別の社内規則に基づき、当社が保有する情報及びそれが記載・記録された書類、電子データの保存及び管理を行っている。

これらの情報の保存及び管理を徹底するため、「全社機密情報管理統括責任者」及び「情報セキュリティ管理委員会」を設け、また事業場ごとに対応組織を設けている。

v. 内部監査体制

当社並びに当社の連結子会社及び関連会社（以下、あわせて「グループ会社」という）の業務執行を適法性及び効率性の観点から検討のうえ評価し、これに基づいて改善を重視した助言及び勧告を行うことにより、内部統制システムの整備を図るとともに、経営目標の達成に寄与することを目的として、内部監査部門を設けている。

当社グループの内部監査は、「内部監査規程」に従い、当社及び当社のグループ会社を対象として、業務監査、品質監査、システム監査、内部統制監査、フォロー監査の方法により行っている。

vi. 財務報告体制

取締役、執行役員、その他使用人は、文書化された社内規則・基準に従い、事業活動を行い、また、取締役は、重要な経営情報、業務執行の状況を取締役に報告している。

特に、財務報告に係る情報が適切に報告されることを合理的に保証する仕組みについては、関係する取締役、執行役員、その他使用人は、事業年度ごとに、COSO(注2)の内部統制の統合的フレームワークに基づき作成された「自己点検チェックシート」に従い、これらの活動を点検している。内部監査部門は、これらの活動をモニタリングし、内部統制の適正性・有効性を確認した上で、社長に結果報告を行っている。

これらの体制のもと、取締役、執行役員、その他使用人は財務情報にかかる書類を作成し、会計監査人及び監査役による監査を受けている。

財務情報、その他投資家に影響を及ぼす情報を開示するに際しては、「ディスクロージャー委員会」が、記載内容の妥当性及び開示に関する手続きの適正性を確認している。

(注2)COSOは、Committee of Sponsoring Organization of the Treadway Commissionの略称である。

vii. グループ経営体制

(a) グループ会社との関係にかかる体制

当社は、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつ、当社の企業集団としての業務の適正性及び効率性を確保するため、グループ会社に対して当社の経営理念・経営方針の徹底を図っている。

そのため、原則として、グループ会社も当社に準拠した体制を整備している。

当社は、主要なグループ会社に対して取締役又は監査役を派遣し、これらの者は一定事項について、当社の社長又は担当役員と協議を行っている。また、当社の主管部署を通じて、各グループ会社の経営管理、決算業務等を行っている。

(b) 親会社との関係にかかる体制

当社は、上場企業として独立した立場で経営の決定を行い、その決定の客観性を高めるため、親会社出身者以外の社外役員に意見を求めている。なお、一定の事項については、親会社である松下電器産業株式会社との間で協議を行っている。

② 監査に関する体制

i. 基本体制

(a) 執行部門の義務

取締役、執行役員、その他使用人は、監査役会が制定した「監査役会規則」及び「監査役監査基準」の内容を理解し、監査役会及び監査役による監査活動に対して協力している。

(b) 代表取締役と監査役会・監査役との連携

代表取締役は、監査役会及び監査役と会合をもち、経営方針、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、確認を行っている。

(c) 内部監査部門と監査役・監査役スタッフとの連携

内部監査部門は、提出日現在において28名で構成されており、監査役及び監査役スタッフと緊密な連携を保ち、監査役とともに適正かつ効率的な監査活動に努めている。

ii. 監査役スタッフ体制

取締役又は執行役員は、監査役会及び監査役の監査職務を補助するために業務執行者から独立した専任の組織を設け、人員（以下、「監査役スタッフ」という）を配置している。この監査役スタッフの評価、配置転換については、監査役と協議を行っている。

また、監査役が組織・人員の補強を求めた場合は、取締役又は執行役員は、監査役会又は監査役と協議を行い対応することとしている。

iii. 監査役への報告体制

取締役、執行役員、その他使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した場合は、これを直ちに監査役会に報告することとしている。また、取締役、執行役員、その他使用人は、会計、会計の内部統制及び監査の問題についての懸念事項又は不正を発見した場合、監査役会が設けた「監査役通報システム」に基づき監査役会に直接通報することとしている。

(3) 会社の機関等に関する主な状況

① 取締役会及び取締役に関する事項

i. 取締役会の活動状況

当事業年度において取締役会は18回開催され、当社グループの重要な経営案件等の決定及び監督を行った。

ii. 取締役にに関する情報

提出日現在における取締役は15名であり、うち2名は社外取締役である。

2名の社外取締役のうち1名は日本有数の電気機器メーカーの相談役（非取締役）であり、もう1名は当社の親会社である松下電器産業株式会社の取締役副社長（平成19年6月27日開催の同社第100回定時株主総会終結の時をもって退任予定）である。

iii. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役との間では、会社法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結している。

iv. 剰余金の配当等に関する決定

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めている。これは、取締役会の決議により、機動的な剰余金の配当等を行うことができるようにすることを目的とするものである。

②監査役会及び監査役に関する事項

i. 監査役会の活動状況

当事業年度において監査役会は15回開催され、監査計画の策定、監査役の職務執行に関する事項の決定、監査報告書の作成等を行った。

ii. 監査役（会）と会計監査人の連携状況

当事業年度において監査役及び監査役会は、会計監査人と7回の会合を持ち、監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目について説明を受け、意見交換を行った。

iii. 監査役と内部監査部門の連携状況

当事業年度において監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他職務の遂行にあたり、内部監査部門等と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施すべく努めており、監査役は内部監査部門等より、内部統制システムにかかわる状況とその監査結果について月1回定例の報告を受けた。

iv. 監査役に関する情報

提出日現在における監査役は5名であり、うち3名は社外監査役である。

3名の社外監査役のうち1名は当社と法律顧問契約関係にある法律事務所の弁護士、1名は当社の会計監査人の元代表社員（6期間については関与社員）、1名は松下電器産業株式会社の経理部門の責任者である。

v. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役との間では、会社法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結している。

③役員報酬に関する事項

i. 当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は、次のとおりである。

区分	役員報酬(注1)		役員賞与(注2)		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
取締役	15	456	15	184	15	640
(うち社外取締役)	(2)	(20)	(2)	(8)	(2)	(28)
監査役	5	47	5	16	5	63
(うち社外監査役)	(3)	(17)	(3)	(4)	(3)	(21)
計	20	504	20	200	20	704
	(5)	(37)	(5)	(12)	(5)	(49)

(注)1. 下記の金額の範囲内において支払われたものである。

取締役：平成3年2月27日開催の第84回定時株主総会において決議された年額700百万円

監査役：平成6年2月25日開催の第87回定時株主総会において決議された年額70百万円

2. 平成19年6月20日開催の第101回定時株主総会において決議された金額である。

3. 上記のほか、平成18年6月23日開催の第100回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給として、同日までの職務執行の対価として取締役12名に338百万円、監査役1名に3百万円を、これら各役員の退任時に支払うため、当該金額を貸借対照表の固定負債の「その他」に計上している。

ii. 当事業年度に係る各役員の報酬等の額の決定に関する方針について

(a) 取締役の報酬等について

取締役の報酬等の構成は、基本報酬と賞与の2種類としており、取締役会において、その決定方針を定めている。

基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさに基づき、その基本となる額を設定しているが、貢献度や戦略企画推進力、コンプライアンス遵守状況などにより、一定の範囲内で変動するものとしている。

賞与については、連結及び単体の経常利益及び当期純利益に連動した一定の算定式に基づいて全取締役分原資の上限を決定し、各取締役の目標達成度や戦略企画推進力などに応じて個別の配分額を決定している。

なお、社外取締役については、当該社外取締役の経歴等を勘案し、基本報酬及び賞与のいずれについても一定の金額を設定することとしている。

(b) 監査役の報酬等について

監査役の報酬等の構成は、基本報酬と賞与の2種類としており、監査役の協議により、その決定方針を定めている。

具体的には、各監査役の報酬等の額の公正を図り、もってその監査機能を有効に機能させるため、監査役の協議により、基本報酬及び賞与のいずれについても、常勤監査役については金額の上限及び下限を設定し、社外監査役については一定の金額を設定し、決定している。

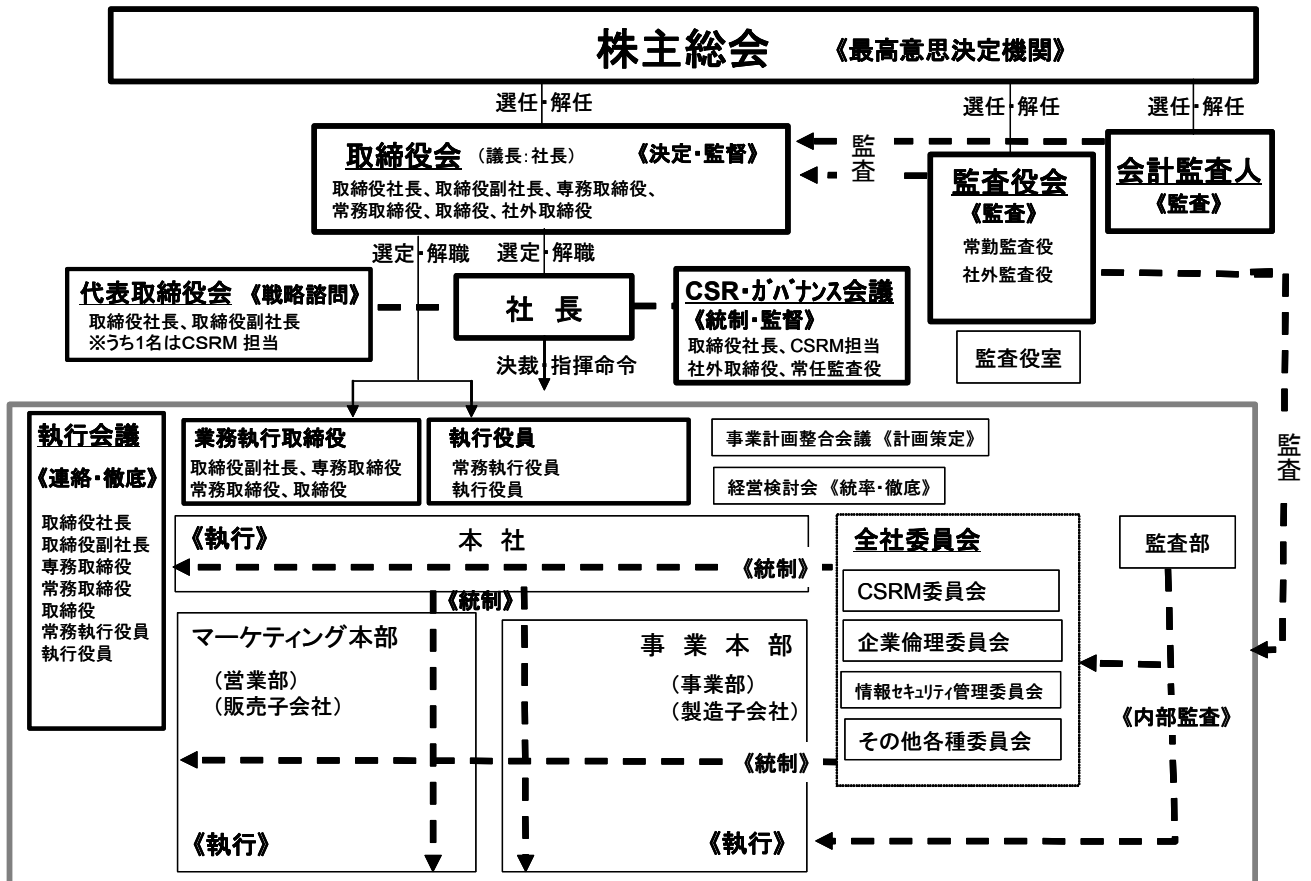
④ 会計監査人に関する事項

当社は、監査法人トーマツの会計監査を受けており、業務執行社員は、久田友春氏、大西康弘氏及び石井尚志氏である。当事業年度における会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補等11名、その他5名である。

また、当事業年度における監査法人トーマツに対する監査報酬は、次のとおりである。

区分	支払額 (百万円)
公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	71
上記以外の業務に基づく報酬	50
計	122

(4) 会社の機関及び内部統制システムに関する模式図（平成19年4月1日現在）



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		136,211		202,609	
2. 受取手形及び売掛金	※4	257,973		241,577	
3. 有価証券		248		249	
4. 棚卸資産		139,128		132,746	
5. 繰延税金資産		15,627		18,199	
6. その他の流動資産		32,193		26,773	
7. 貸倒引当金		△2,965		△2,538	
流動資産合計		578,417	50.6	619,617	52.3
II. 固定資産					
(1)有形固定資産	※1				
1. 建物及び構築物		167,077		161,173	
2. 機械装置及び運搬具		80,285		83,496	
3. 工具器具及び備品		23,918		25,464	
4. 土地	※2	126,639		115,114	
5. 建設仮勘定		8,970		12,940	
有形固定資産合計		406,891	(35.6)	398,189	(33.6)
(2)無形固定資産					
1. のれん	※5	—		1,828	
2. ソフトウェア		13,373		15,981	
3. 連結調整勘定		569		—	
4. その他の無形固定資産		5,183		5,071	
無形固定資産合計		19,126	(1.7)	22,880	(1.9)
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※3	84,449		81,760	
2. 長期貸付金		4,364		1,449	
3. 繰延税金資産		16,973		17,014	
4. 前払年金費用		21,055		33,100	
5. その他の投資その他の資産	※3	14,691		13,550	
6. 貸倒引当金		△3,210		△2,218	
投資その他の資産合計		138,323	(12.1)	144,657	(12.2)
固定資産合計		564,340	49.4	565,728	47.7
資産合計		1,142,758	100.0	1,185,346	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	110,964		116,640	
2. 短期借入金	※2	44,619		35,180	
3. 1年内返済長期借入金	※2	6,430		1,371	
4. 未払法人税等		10,986		21,480	
5. 繰延税金負債		107		159	
6. 賞与引当金		16,579		17,657	
7. 製品保証引当金		5,644		5,787	
8. その他の流動負債		97,940		99,506	
流動負債合計		293,272	25.6	297,784	25.1
II. 固定負債					
1. 社債		50,000		50,000	
2. 長期借入金	※2	1,677		1,888	
3. 繰延税金負債		1,540		3,237	
4. 退職給付引当金		35,901		34,040	
5. 長期預り金		75,286		69,704	
6. その他の固定負債		1,262		4,936	
固定負債合計		165,668	14.5	163,807	13.8
負債合計		458,940	40.1	461,591	38.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		37,574	3.3	—	—
(資本の部)					
I. 資本金	※7	148,513	13.0	—	—
II. 資本剰余金		152,896	13.4	—	—
III. 利益剰余金		343,113	30.0	—	—
IV. 土地再評価差額金	※6	△1,793	△0.1	—	—
V. その他有価証券評価差額金		14,216	1.2	—	—
VI. 為替換算調整勘定		△1,591	△0.1	—	—
VII. 自己株式	※8	△9,112	△0.8	—	—
資本合計		646,243	56.6	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,142,758	100.0	—	—
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		—	—	148,513	12.5
2. 資本剰余金		—	—	152,914	12.9
3. 利益剰余金		—	—	372,184	31.4
4. 自己株式		—	—	△9,339	△0.8
株主資本合計		—	—	664,273	56.0
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	11,847	1.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△47	△0.0
3. 土地再評価差額金	※6	—	—	△1,806	△0.1
4. 為替換算調整勘定		—	—	6,337	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	16,331	1.4
III. 少数株主持分		—	—	43,149	3.7
純資産合計		—	—	723,754	61.1
負債純資産合計		—	—	1,185,346	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I. 売上高			1,606,612	100.0	1,667,302	100.0	
II. 売上原価	※2		1,197,652	74.5	1,259,698	75.6	
売上総利益			408,960	25.5	407,604	24.4	
III. 販売費及び一般管理費	※1 ※2		334,529	20.9	325,238	19.5	
営業利益			74,430	4.6	82,366	4.9	
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		799			1,179		
2. 受取配当金		255			379		
3. 持分法による投資利益		—			1,501		
4. 為替差益		1,064			—		
5. その他の営業外収益		8,520	10,639	0.7	9,404	12,465	0.8
V. 営業外費用							
1. 支払利息		4,579			3,647		
2. 売上割引		3,392			3,374		
3. 持分法による投資損失		572			—		
4. その他の営業外費用		2,037	10,582	0.7	3,503	10,526	0.6
經常利益			74,487	4.6		84,305	5.1
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	1,132			9,762		
2. 関係会社株式売却益		8,294			3,832		
3. 営業譲渡益	※5	1,721			—		
4. 投資有価証券売却益		218	11,366	0.7	—	13,594	0.8
VII. 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	3,373			1,936		
2. 減損損失	※10	6,738			9,387		
3. 環境対策費用	※6	1,672			2,393		
4. 棚卸資産評価損	※7	—			2,112		
5. 事業構造改革費用	※8	6,450			1,916		
6. 投資有価証券売却損		—			209		
7. 固定資産臨時償却費	※9	839			—		
8. 投資有価証券評価損		727	19,802	1.2	—	17,955	1.1
税金等調整前当期純利益			66,052	4.1		79,944	4.8
法人税、住民税及び事業税		23,014			30,519		
法人税等調整額		4,195	27,210	1.6	415	30,934	1.8
少数株主利益			4,277	0.3		5,966	0.4
当期純利益			34,564	2.2		43,043	2.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		
(資本剰余金の部)				
I. 資本剰余金期首残高				143,749
II. 資本剰余金増加高				
1. 転換社債の転換による増加		10,164		10,164
III. 資本剰余金減少高				
1. 自己株式処分差損		1,017		1,017
IV. 資本剰余金期末残高				152,896
(利益剰余金の部)				
I. 利益剰余金期首残高				318,324
II. 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益		34,564		
2. 連結子会社増加等に伴う増加高		349		
3. 持分法適用関連会社減少に伴う増加高		40		34,954
III. 利益剰余金減少高				
1. 配当金		9,727		
2. 役員賞与				
取締役賞与	102			
監査役賞与	7	110		
3. 自己株式処分差損		327		10,164
IV. 利益剰余金期末残高				343,113

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	148,513	152,896	343,113	△9,112	635,411
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)1			△13,696		△13,696
役員賞与 (注)2			△291		△291
当期純利益			43,043		43,043
自己株式の取得				△269	△269
自己株式の処分		15		41	57
非連結子会社合併に伴う増加高		2			2
連結子会社減少等に伴う増加高			15		15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	18	29,071	△227	28,861
平成19年3月31日残高(百万円)	148,513	152,914	372,184	△9,339	664,273

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	14,216	—	△1,793	△1,591	10,831	37,574	683,817
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)1							△13,696
役員賞与 (注)2							△291
当期純利益							43,043
自己株式の取得							△269
自己株式の処分							57
非連結子会社合併に伴う増加高							2
連結子会社減少等に伴う増加高							15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,368	△47	△13	7,929	5,500	5,575	11,075
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△2,368	△47	△13	7,929	5,500	5,575	39,937
平成19年3月31日残高(百万円)	11,847	△47	△1,806	6,337	16,331	43,149	723,754

(注)1. 前連結会計年度に係る定時株主総会決議に基づく利益処分6,293百万円を含めて記載している。

2. 前連結会計年度に係る定時株主総会決議に基づく利益処分である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		66,052	79,944
減価償却費		50,154	51,310
受取利息及び配当金		△1,055	△1,559
支払利息		4,579	3,647
持分法による投資損益		572	△1,501
固定資産売却益		△1,132	△9,762
固定資産除却損		3,373	1,936
減損損失		6,738	9,387
関係会社株式売却益		△8,294	△3,832
投資有価証券売却益		△218	—
投資有価証券評価損		727	—
未払費用の増減額		6,242	—
賞与引当金の増減額		△6,787	—
退職給付引当金の増減額		△6,185	△13,773
売上債権の増減額		14,601	24,126
棚卸資産の増減額		14,121	10,206
仕入債務の増減額		△13,228	△3,878
その他		5,923	△650
小計		136,184	145,600
利息及び配当金の受取額		1,702	2,326
利息の支払額		△4,651	△3,716
法人税等の支払額		△33,619	△17,118
営業活動によるキャッシュ・フロー		99,616	127,092

		前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△48,397	△53,086
有形固定資産の売却による収入		7,203	24,260
無形固定資産の取得による支出		△7,800	△7,488
投資有価証券の取得による支出		△3,395	—
投資有価証券の売却による収入		3,067	—
関係会社株式の売却による収入		4,093	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△2,599
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3	8,067	5,161
長期貸付金の回収による収入		—	5,956
営業譲受による支出	※4	△5,704	—
営業譲渡による収入	※5	1,974	—
その他		△4,008	△3,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		△44,900	△31,521
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△22,183	△12,837
長期借入れによる収入		57	—
長期借入金の返済による支出		△8,180	△6,738
社債の償還による支出		△48,675	—
配当金の支払額		△9,924	△13,693
その他		△816	187
財務活動によるキャッシュ・フロー		△89,722	△33,082
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,189	2,040
V. 現金及び現金同等物の増減額		△33,816	64,528
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		166,886	135,183
VII. 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		2,113	612
VIII. 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		—	△18
IX. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	135,183	200,306

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社201社のうち、191社を連結の範囲に含めており、鹿児島ナショナルエンジニアリング株式会社ほか9社は連結の範囲に含めていない。</p> <p>(連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。)</p> <p>当連結会計年度において、松下設備システム株式会社及び池田電機株式会社を株式の取得により、松下ホームエレベーター株式会社ほか3社を新規設立により、ケイミューホームテック株式会社ほか9社を重要性が増加したことにより、新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、松下電工ウェルネスライフ株式会社ほか12社を株式の売却により連結の範囲から除外した。</p> <p>さらに、大阪ナショナル住設特機株式会社ほか16社が当社グループ内における合併により、誠光電機株式会社ほか2社が清算により、それぞれ消滅した。</p> <p>なお、非連結子会社10社はいずれも小規模であり、その総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>子会社200社のうち、194社を連結の範囲に含めており、鹿児島ナショナルエンジニアリング株式会社ほか5社は連結の範囲に含めていない。</p> <p>(連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。)</p> <p>当連結会計年度において、エア・ウォーター・エモト株式会社ほか3社を株式の取得により、松下電工SPT株式会社ほか1社を新規設立により、パナソニック電工電子材料蘇州有限公司ほか5社を重要性が増加したことにより、新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、山梨松下電工株式会社ほか3社を株式の売却又は重要性が減少したことにより連結の範囲から除外した。</p> <p>さらに、松下電工SFG株式会社ほか2社が当社グループ内における合併により、アメリカ松下電工多層材株式会社ほか1社が清算により、それぞれ消滅した。</p> <p>なお、非連結子会社6社はいずれも小規模であり、その総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社10社及び関連会社20社のうち、関連会社パナホーム株式会社、旭電器工業株式会社及び株式会社葉山電器製作所の3社に対する投資について持分法を適用しており、非連結子会社及びJFEロックファイバー株式会社ほか16社の関連会社に対する投資については持分法を適用していない。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった株式会社ミントウェーブは株式の売却により、池田電機株式会社は株式の追加取得により連結子会社となったことにより、それぞれ持分法の適用の範囲から除外した。</p>	<p>非連結子会社6社及び関連会社17社のうち、関連会社パナホーム株式会社、旭電器工業株式会社及び株式会社葉山電器製作所の3社に対する投資について持分法を適用しており、非連結子会社及びJFEロックファイバー株式会社ほか13社の関連会社に対する投資については持分法を適用していない。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は21社であり、その決算日は12月31日である。この内、松下電工(中国)有限公司ほか18社は、それぞれ3月31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を連結している。また、蘇州神視電子有限公司及びサンクスコア株式会社は、連結決算日との差異が3か月を超えないため、両社の決算日における財務諸表を連結している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は23社であり、その決算日は12月31日である。この内、パナソニック電工中国有限公司ほか20社は、それぞれ3月31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を連結している。また、蘇州神視電子有限公司及びサンクスコア株式会社は、連結決算日との差異が3か月を超えないため、両社の決算日における財務諸表を連結している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>①重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。 ・デリバティブ 時価法によっている。 ・棚卸資産 主として総平均法による低価法によっている。 <p>②重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっている。なお、在外連結子会社は主として定額法によっている。 ・無形固定資産 定額法によっている。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっている。 <p>③重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ・賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上している。 	<p>①重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同 左 ・デリバティブ 同 左 ・棚卸資産 同 左 <p>②重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同 左 ・無形固定資産 同 左 <p>③重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同 左 ・賞与引当金 同 左

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、保証期間内の販売済製品については過去の実績率に基づいて計算したアフターサービス費用を、特定の製品については個別に検討した補修に必要な見積額を計上している。 ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、当社は退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による均等額を費用計上し、連結子会社は主として一括償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として17年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。 <p>④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」及び少数株主持分に含めている。</p> <p>⑤重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・製品保証引当金 同 左 ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、当社は退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による均等額を費用計上し、連結子会社は主として一括償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。 <p>(追加情報) 当社の退職給付制度における従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当該期間が短縮していたため、当連結会計年度より当社の退職給付制度に係る数理計算上の差異の費用処理年数を、従来の17年から16年に変更している。 なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響額は軽微である。</p> <p>④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めている。</p> <p>⑤重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
	<p>⑥重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用している。 (会計処理方法の変更) 当社及び一部の連結子会社は、ヘッジ会計の適用要件を満たす為替予約の会計処理について、従来、振当処理を適用していたが、親会社と共にグループ全体で為替リスクヘッジを図る目的の下、会計処理方法の統一を行うため、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準のヘッジ会計における原則的処理に変更している。 この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微である。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務 外貨建予定取引 ・ヘッジ方針 「市場リスク管理基準」に基づき、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避することを目的とし、投機目的の取引は一切行わないこととしている。 なお、連結子会社は当社が定める管理基準に準じて管理体制等を構築し、取引及び管理を行っている。 ・ヘッジ有効性評価の方法 決算日及び中間決算日において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っている。 なお、外貨建予定取引は実行可能性、時期等を十分に検討した上でヘッジ会計を適用している。 <p>⑦その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 ・連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。 	<p>⑥重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用している。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ・ヘッジ方針 同 左 ・ヘッジ有効性評価の方法 同 左 <p>⑦その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費税等の会計処理 同 左 ・連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左

	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生した年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っている。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却を行っている。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

会計処理方法の変更

	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は5,821百万円減少している。 なお、減損損失累計額は各固定資産の金額から直接控除している。	—————	—————
—————	—————	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 当連結会計年度末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は、680,652百万円である。
—————	—————	企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用している。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として表示していたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示している。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「為替差益」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の「為替差益」の金額は272百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「為替差益」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他の営業外収益」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「為替差益」の金額は9百万円である。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入れによる支出」(当連結会計年度△2,973百万円)及び「定期預金の払戻しによる収入」(当連結会計年度2,823百万円)は、その金額の重要性が減少したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額」(当連結会計年度2,424百万円)及び「賞与引当金の増減額」(当連結会計年度1,040百万円)は、その金額の重要性が減少したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。 前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度△837百万円)及び「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度925百万円)は、その金額の重要性が減少したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「長期貸付金の回収による収入」(前連結会計年度517百万円)は、その金額の重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記している。 前連結会計年度において区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入れによる収入」(当連結会計年度1,651百万円)は、その金額が僅少であるため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 672,244百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 693,723百万円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 土地 325百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 260百万円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 土地 1,058百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 210百万円 1年内返済長期借入金 21百万円 長期借入金 161百万円
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 35,317百万円 その他の投資その他の資産 1,199百万円 (出資金)	※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 35,922百万円 その他の投資その他の資産 339百万円 (出資金)
※4 _____	※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 1,851百万円 支払手形 953百万円 受取手形裏書譲渡高 6百万円 受取手形割引高 34百万円
※5 _____	※5 のれん1,828百万円は、負ののれん1,478百万円を相殺後の金額である。
※6 土地再評価差額金△1,793百万円は、持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」に準拠して行った事業用土地の再評価による再評価差額金に基づき計上したものである。	※6 土地再評価差額金△1,806百万円は、持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」に準拠して行った事業用土地の再評価による再評価差額金に基づき計上したものである。
※7 当社の発行済株式総数は、次のとおりである。 普通株式 751,074,788株	※7 _____
※8 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数は、次のとおりである。 普通株式 11,098,493株	※8 _____
9 偶発債務 下記の被保証人の借入金に対して保証を行っている。 従業員 0百万円	9 _____
10 受取手形裏書譲渡高 154百万円 手形債権流動化に伴う遡及義務額 2,009百万円	10 受取手形裏書譲渡高 322百万円 受取手形割引高 569百万円 売掛債権流動化に伴う遡及義務額 5,147百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (1) 給料及び諸手当 98,980百万円 (2) 荷造運送費 24,956百万円 (3) 従業員賞与 20,849百万円 (4) 研究開発費 19,755百万円 (5) 法定福利費 18,221百万円 (6) 旅費交通費・通信費 17,413百万円 (7) 広告宣伝費 17,015百万円 (8) 社外要員費 14,021百万円 (9) 賞与引当金繰入額 10,547百万円 (10) 売出費用 10,073百万円 (11) 減価償却費 9,803百万円 (12) 退職給付費用 8,159百万円 (13) 製品保証引当金繰入額 5,644百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (1) 給料及び諸手当 94,865百万円 (2) 荷造運送費 24,055百万円 (3) 従業員賞与 23,134百万円 (4) 研究開発費 20,109百万円 (5) 広告宣伝費 17,809百万円 (6) 旅費交通費・通信費 16,951百万円 (7) 法定福利費 16,661百万円 (8) 社外要員費 15,049百万円 (9) 売出費用 11,071百万円 (10) 減価償却費 10,147百万円 (11) 賞与引当金繰入額 9,148百万円 (12) 退職給付費用 6,005百万円 (13) 製品保証引当金繰入額 5,787百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、60,769百万円である。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、62,986百万円である。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 537百万円 機械装置及び運搬具 365百万円 その他 229百万円 計 1,132百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 9,452百万円 その他 309百万円 計 9,762百万円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 1,156百万円 建物及び構築物 1,079百万円 土地 710百万円 その他 427百万円 計 3,373百万円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 847百万円 機械装置及び運搬具 711百万円 その他 377百万円 計 1,936百万円
※5 営業譲渡益は、松下電器産業株式会社との協業に伴い、当社グループ電器事業の製造及び販売部門の一部を譲渡したことによる利益である。	※5 _____
※6 環境対策費用は、当社及び一部の連結子会社の建物に係る、飛散の可能性を有するアスベストの除去又は囲い込みの修繕費用並びに「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」及び日本環境安全事業株式会社の早期登録制度に基づき算定したPCB無害化処理に係る費用である。	※6 環境対策費用は、「土壌汚染対策法」に対応し環境リスクマネジメントの一環として当社及び一部の連結子会社が行った、土壌及び地下水の汚染状況調査費用並びに埋設物等の除去及び汚染防止又は浄化に係る対策費用である。
※7 _____	※7 棚卸資産評価損は、有償修理を原則とする補修部品等をより厳格に評価するため、当社及び一部の連結子会社が過去の補修の実態に照らし、出荷割合及び有償化割合を基に見積った回収可能価額に基づき発生した評価損である。
※8 事業構造改革費用は、当社及び連結子会社の事業構造改革計画の実行に伴い、当該会社において発生した製造並びに販売拠点の再編、資産の処分、人事制度の変更及び人員の再配置等の費用である。	※8 同 左
※9 固定資産臨時償却費は、当社の制御機器事業において、機械装置の一部について会計上の耐用年数の見積りを7年から5年へ短縮したことに伴い、臨時的に発生した減価償却費である。	※9 _____

前連結会計年度
(自平成17年4月 1日
至平成18年3月31日)

※10 減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
埼玉県児玉郡	賃貸予定土地	土地、建物及び構築物
茨城県石岡市	配管機材生産設備	機械装置、工具器具及び備品
三重県伊賀市	屋根材生産設備	リース設備(機械装置)
東京都ほか	賃貸資産及び遊休資産	建物、土地
イタリア	プリント配線材料生産設備	機械装置
中国	プリント配線材料生産設備	機械装置

当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っている。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしている。

埼玉県児玉郡の賃貸予定土地は、当社工場の建設目的で取得したが、計画を変更し当社グループ外部へ賃貸交渉を行っている。しかしながら地価の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,865百万円として特別損失に計上した。その内訳は、土地4,772百万円、建物2百万円及び構築物91百万円である。

茨城県石岡市の配管機材生産設備は、生産中止を意思決定した一部の設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失170百万円として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置168百万円、工具器具及び備品ほか1百万円である。

当連結会計年度
(自平成18年4月 1日
至平成19年3月31日)

※10 減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
三重県四日市市	内装建材生産設備	機械装置、建物及び構築物、工具器具及び備品ほか
中国	内装建材生産賃貸設備	機械装置
宮城県宮城郡	売却予定資産	建物、土地
栃木県足利市ほか	水まわり設備生産設備	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、無形固定資産、リース設備(機械装置)
大阪府門真市ほか	介護事業用設備	建物及び構築物、工具器具及び備品、無形固定資産、リース設備(工具器具及び備品)
三重県伊賀市	屋根材生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、リース設備(機械装置)
兵庫県朝来市ほか	遊休資産	建物及び構築物、機械装置
佐賀県唐津市ほか	売却予定資産	土地、建物
イタリア オーストリア	プリント配線材料生産設備	機械装置
タイ	コネクタ生産設備	機械装置ほか
ドイツ	—	のれん

当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っている。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしている。

三重県四日市市の内装建材生産設備は、生産中止を意思決定した全ての設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失402百万円として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置353百万円、建物及び構築物41百万円、工具器具及び備品ほか8百万円である。

中国の内装建材生産賃貸設備は、貸与先企業からの回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失388百万円として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置388百万円である。

<p>前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)</p>
<p>三重県伊賀市の屋根材生産設備は、生産休止中の一部のリース設備について、未経過リース料期末残高相当額を減損損失617百万円として特別損失に計上した。</p> <p>東京都ほかの、物件価額の下落が著しく収益性が低下した賃貸建物並びに遊休建物及び遊休土地においても、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失167百万円として特別損失に計上した。その内訳は、建物146百万円及び土地21百万円である。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の測定方法は、正味売却価額による場合は、主として固定資産税評価額を基に計算された価額又は鑑定価額により評価し、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>また、イタリア及び中国のプリント配線材料生産設備は、製造子会社の保有する機械装置の帳簿価額を、それぞれ現地会計基準に従って回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失917百万円として特別損失に計上した。</p>	<p>宮城県宮城郡の売却予定資産は、売却を意思決定した当該資産グループに係る回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失53百万円として特別損失に計上した。その内訳は、建物52百万円、土地0百万円である。</p> <p>栃木県足利市ほかの水まわり設備生産設備は、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,927百万円として特別損失に計上した。その内訳は、未経過リース料期末残高相当額3,220百万円、機械装置及び運搬具570百万円、工具器具及び備品17百万円並びに無形固定資産119百万円である。</p> <p>大阪府門真市ほかの介護事業用設備は、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,193百万円として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物1,093百万円、工具器具及び備品6百万円、無形固定資産3百万円並びに未経過リース料期末残高相当額90百万円である。</p> <p>三重県伊賀市の屋根材生産設備は、廃却を意思決定した生産休止中のリース設備、建物及び機械装置等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失709百万円として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物14百万円、機械装置及び運搬具23百万円、工具器具及び備品7百万円並びに未経過リース料期末残高相当額663百万円である。</p> <p>兵庫県朝来市ほかの遊休建物及び機械装置は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失99百万円として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物98百万円及び機械装置1百万円である。</p> <p>佐賀県唐津市ほかの売却予定土地及び建物は、売却を意思決定した当該資産グループに係る回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失30百万円として特別損失に計上した。その内訳は、土地14百万円及び建物15百万円である。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の測定方法は、正味売却価額による場合は、主として鑑定価額又は契約予定価額及び見積り附帯費用等により評価し、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>イタリア及びオーストリアのプリント配線材料生産設備並びにタイのコネクタ生産設備については、製造子会社の保有する機械装置等の帳簿価額を、それぞれ現地会計基準に従って回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,264百万円として特別損失に計上した。</p> <p>また、ドイツの製造子会社が保有するのれんについて、将来の超過収益力が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失315百万円として特別損失に計上した。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株) (注)1	当連結会計年度減 少株式数(千株) (注)2	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	751,074	—	—	751,074
合計	751,074	—	—	751,074
自己株式				
普通株式	11,098	205	49	11,253
合計	11,098	205	49	11,253

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、すべて単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増しによる減少20千株及びストックオプションの権利行使による減少29千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,293	8.50	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	7,403	10.00	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	7,402	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 136,211百万円 預入期間が3か月を超える △1,276百万円 定期預金 有価証券勘定 248百万円 現金及び現金同等物 135,183百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 202,609 百万円 預入期間が3か月を超える △2,552 百万円 定期預金 有価証券勘定 249 百万円 現金及び現金同等物 200,306 百万円
※2 _____	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新東亜電機株式会社ほか2社を新たに連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳と当該会社の取得価額と当該会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。 イ. 流動資産 9,395百万円 ロ. 固定資産 1,964百万円 ハ. のれん 2,172百万円 ニ. 流動負債 △9,186百万円 ホ. 固定負債 △639百万円 ヘ. 少数株主持分 △207百万円 ト. 関係会社株式取得価額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 3,499百万円 チ. 当該会社の現金及び現金同等物 900百万円 リ. 当該会社の取得による支出 (ト-チ) 2,599百万円
※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により松下電工ウェルネスライフ株式会社ほか12社を連結除外したことに伴う、連結除外時の資産及び負債の内訳と当該会社の売却による収入（純額）との関係は次のとおりである。 イ. 流動資産 23,206百万円 ロ. 固定資産 1,461百万円 ハ. 連結調整勘定 △350百万円 ニ. 流動負債 △17,509百万円 ホ. 固定負債 △2,612百万円 ヘ. 当該会社株式の純資産額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 4,194百万円 ト. 関係会社株式売却益 4,538百万円 チ. 当該会社の現金及び現金同等物 666百万円 リ. 当該会社の売却による収入 (ヘ+ト-チ) 8,067百万円	※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により山梨松下電工株式会社を連結除外したことに伴う、連結除外時の資産及び負債の内訳と当該会社の売却による収入（純額）との関係は次のとおりである。 イ. 流動資産 4,390百万円 ロ. 固定資産 3,397百万円 ハ. 流動負債 △5,725百万円 ニ. 固定負債 △668百万円 ホ. 当該会社株式の純資産額 (イ+ロ+ハ+ニ) 1,393百万円 ヘ. 関係会社株式売却益 3,802百万円 ト. 当該会社の現金及び現金同等物 34百万円 チ. 当該会社の売却による収入 (ホ+ヘ-ト) 5,161百万円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)</p>																						
<p>※4 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、当社が営業譲渡契約により松下電器産業株式会社から譲り受けた資産及び負債の内訳と、当該譲受による支出との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 流動資産</td> <td style="text-align: right;">38,463百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,473百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 流動負債</td> <td style="text-align: right;">△33,968百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,650百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 営業の譲受により増加した 資産及び負債 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">7,318百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 営業の譲受による支出 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">5,704百万円</td> </tr> </table>	イ. 流動資産	38,463百万円	ロ. 固定資産	8,473百万円	ハ. 流動負債	△33,968百万円	ニ. 固定負債	△5,650百万円	<hr/>		ホ. 営業の譲受により増加した 資産及び負債 (イ+ロ+ハ+ニ)	7,318百万円	ヘ. 現金及び現金同等物	1,614百万円	ト. 営業の譲受による支出 (ホ-ヘ)	5,704百万円	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>						
イ. 流動資産	38,463百万円																						
ロ. 固定資産	8,473百万円																						
ハ. 流動負債	△33,968百万円																						
ニ. 固定負債	△5,650百万円																						
<hr/>																							
ホ. 営業の譲受により増加した 資産及び負債 (イ+ロ+ハ+ニ)	7,318百万円																						
ヘ. 現金及び現金同等物	1,614百万円																						
ト. 営業の譲受による支出 (ホ-ヘ)	5,704百万円																						
<p>※5 営業の譲渡により減少した資産の主な内訳 当連結会計年度において、当社が営業譲渡契約により松下電器産業株式会社へ譲渡した資産の内訳と、当該譲渡による収入との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 流動資産</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 固定資産</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 営業の譲渡により減少した 資産 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 特別利益</td> <td style="text-align: right;">1,472百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 営業の譲渡による収入 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,974百万円</td> </tr> </table>	イ. 流動資産	375百万円	ロ. 固定資産	125百万円	<hr/>		ハ. 営業の譲渡により減少した 資産 (イ+ロ)	501百万円	ニ. 特別利益	1,472百万円	ホ. 営業の譲渡による収入 (ハ+ニ)	1,974百万円	<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>										
イ. 流動資産	375百万円																						
ロ. 固定資産	125百万円																						
<hr/>																							
ハ. 営業の譲渡により減少した 資産 (イ+ロ)	501百万円																						
ニ. 特別利益	1,472百万円																						
ホ. 営業の譲渡による収入 (ハ+ニ)	1,974百万円																						
<p>6 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)当連結会計年度において、当社は松下電器産業株式会社との電器事業再編の一環として、パナソニック コミュニケーションズ株式会社 城島工場 (現、当社久留米工場) を会社分割により承継した。当該取引においては対価として当社自己株式を用いており、承継した資産及び負債の内訳と自己株式処分との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,268百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 流動負債</td> <td style="text-align: right;">△275百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 固定負債</td> <td style="text-align: right;">△828百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">△4,650百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 自己株式処分差損 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,399百万円</td> </tr> </table> <p>(2)転換社債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">10,164百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">10,164百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">20,328百万円</td> </tr> </table>	イ. 流動資産	1,085百万円	ロ. 固定資産	3,268百万円	ハ. 流動負債	△275百万円	ニ. 固定負債	△828百万円	ホ. 自己株式減少額	△4,650百万円	<hr/>		ヘ. 自己株式処分差損 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	△1,399百万円	転換社債の転換による 資本金増加額	10,164百万円	転換社債の転換による 資本剰余金増加額	10,164百万円	<hr/>		転換による転換社債減少額	20,328百万円	<p>6</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
イ. 流動資産	1,085百万円																						
ロ. 固定資産	3,268百万円																						
ハ. 流動負債	△275百万円																						
ニ. 固定負債	△828百万円																						
ホ. 自己株式減少額	△4,650百万円																						
<hr/>																							
ヘ. 自己株式処分差損 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	△1,399百万円																						
転換社債の転換による 資本金増加額	10,164百万円																						
転換社債の転換による 資本剰余金増加額	10,164百万円																						
<hr/>																							
転換による転換社債減少額	20,328百万円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び 運搬具	18,728	7,688	617	10,422	機械装置 及び 運搬具	15,325	8,148	558	6,618
工具器具 及び備品	21,762	10,253	—	11,508	工具器具 及び備品	22,338	10,383	2,753	9,201
ソフト ウェア	1,818	853	—	964	ソフト ウェア	2,306	1,419	25	861
合 計	42,309	18,796	617	22,896	合 計	39,969	19,951	3,336	16,681
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1 年内 7,583百万円					1 年内 8,390百万円				
1 年超 15,930百万円					1 年超 11,614百万円				
合 計 23,513百万円					合 計 20,004百万円				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				
リース資産減損勘定の残高 617百万円					リース資産減損勘定の残高 3,323百万円				
なお、当該金額はその他の流動負債に計上している。					なお、当該金額はその他の固定負債に計上している。				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失				
支払リース料 8,186百万円					支払リース料 8,102百万円				
減価償却費相当額 8,186百万円					リース資産減損勘定の取崩額 1,287百万円				
減損損失 617百万円					減価償却費相当額 8,102百万円				
					減損損失 3,975百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同 左				

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,945	37,848	23,902
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,500	6,603	103
	小計	20,445	44,452	24,006
連結貸借対照 表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	764	720	△44
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,851	1,821	△30
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,616	2,542	△74
	合計	23,062	46,994	23,932

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,067	218	10

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)

その他有価証券

マネー・マネジメント・ファンド	248百万円
非上場株式	2,059百万円
非上場債券	77百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成18年3月31日)

該当事項はない。

II 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	13,786	33,855	20,069
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	6,500	6,636	136
	小計	20,286	40,492	20,205
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	1,149	994	△154
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,851	1,839	△12
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	3,000	2,834	△166
	合計	23,287	43,326	20,039

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,088	57	209

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

その他有価証券

マネー・マネジメント・ファンド	249百万円
非上場株式	2,491百万円
非上場債券	19百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日）

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社グループ（当社及び連結子会社）は、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、輸出入取引に係る外貨建債権債務を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループは、為替予約取引を信用度の高い主として国内の金融機関数社に契約先を限定し、かつ取引金額を分散しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、為替予約取引についての取引権限及び取引限度額を当社において管理規程として定めている。当社の本社及び本部並びに連結子会社は互いに連携をとりながら、当社及び連結子会社各社の管理部門において運用管理を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、輸出入取引及び在外会社への投融資等に係る外貨建債権債務を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,338	—	1,335	2	1,611	—	1,604	6
	タイバーツ	—	—	—	—	3,933	—	3,858	75
	買建								
	ユーロ	12	—	12	0	—	—	—	—
	合計	—	—	—	3	—	—	—	81

(注)1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合がある。なお、当社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金基金制度にポイント制退職金制度を導入している。当該ポイント制度のもとでは、従業員の年齢及び評価に応じて付与される拠出ポイント及び従業員の個人毎に積立てられた累積ポイントにかかる利息ポイントが、毎連結会計年度従業員に対して付与される。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については86社が設けており、また、企業年金基金及び厚生年金基金は15基金（グループ内の基金の連合設立、総合設立の重複分を控除後）、適格退職年金に加入している会社はそのほかに39社がある。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合がある。なお、当社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金基金制度にポイント制退職金制度を導入している。当該ポイント制度のもとでは、従業員の年齢及び評価に応じて付与される拠出ポイント及び従業員の個人毎に積立てられた累積ポイントにかかる利息ポイントが、毎連結会計年度従業員に対して付与される。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については82社が設けており、また、企業年金基金及び厚生年金基金は14基金（グループ内の基金の連合設立、総合設立の重複分を控除後）、適格退職年金に加入している会社はそのほかに35社がある。</p>																																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△297,603百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">290,517百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△7,085百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">9,981百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,314百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">△21,057百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;">△14,846百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">21,055百万円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金（トーチ）(注)1</td> <td style="text-align: right;">△35,901百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△297,603百万円	ロ. 年金資産	290,517百万円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△7,085百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	9,981百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	3,314百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△21,057百万円	<hr/>		ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△14,846百万円	チ. 前払年金費用(注)1	21,055百万円	リ. 退職給付引当金（トーチ）(注)1	△35,901百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△299,600百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">302,466百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">2,866百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">8,880百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,464百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">△19,150百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;">△939百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">33,100百万円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金（トーチ）</td> <td style="text-align: right;">△34,040百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△299,600百万円	ロ. 年金資産	302,466百万円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	2,866百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	8,880百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	6,464百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△19,150百万円	<hr/>		ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△939百万円	チ. 前払年金費用	33,100百万円	リ. 退職給付引当金（トーチ）	△34,040百万円
イ. 退職給付債務	△297,603百万円																																												
ロ. 年金資産	290,517百万円																																												
<hr/>																																													
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△7,085百万円																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	9,981百万円																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,314百万円																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△21,057百万円																																												
<hr/>																																													
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△14,846百万円																																												
チ. 前払年金費用(注)1	21,055百万円																																												
リ. 退職給付引当金（トーチ）(注)1	△35,901百万円																																												
イ. 退職給付債務	△299,600百万円																																												
ロ. 年金資産	302,466百万円																																												
<hr/>																																													
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	2,866百万円																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	8,880百万円																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	6,464百万円																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△19,150百万円																																												
<hr/>																																													
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△939百万円																																												
チ. 前払年金費用	33,100百万円																																												
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△34,040百万円																																												
<p>(注)1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び連結子会社の個別貸借対照表において両者をネットした金額をそれぞれ合算した金額である。なお、当連結会計年度末においてネットされた金額は146百万円である。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	<p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>																																												

前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)																																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)1、2</td> <td style="text-align: right;">11,563百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,586百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,601百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,263百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,803百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,111百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 企業年金基金及び厚生年金基金に対する従業員 拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%~2.7% (主として2.5%)</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%~3.5% (主として3.0%)</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年~18年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として7年) による定額法によっている。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年~20年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として17年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1~15年 (主として15年)</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注)1、2	11,563百万円	ロ. 利息費用	6,586百万円	ハ. 期待運用収益	△4,601百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,101百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,263百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△3,803百万円	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,111百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ. 割引率	2.5%~2.7% (主として2.5%)	ハ. 期待運用収益率	0.0%~3.5% (主として3.0%)	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	7年~18年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として7年) による定額法によっている。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年~20年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として17年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1~15年 (主として15年)	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)1、2</td> <td style="text-align: right;">11,757百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,174百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,893百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,651百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4,333百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,457百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 企業年金基金及び厚生年金基金に対する従業員 拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%~2.7% (主として2.5%)</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%~4.5% (主として3.0%)</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年~20年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として16年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注)1、2	11,757百万円	ロ. 利息費用	7,174百万円	ハ. 期待運用収益	△5,893百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,101百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,651百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△4,333百万円	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,457百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同 左	ロ. 割引率	2.0%~2.7% (主として2.5%)	ハ. 期待運用収益率	0.0%~4.5% (主として3.0%)	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	同 左	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年~20年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として16年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	同 左
イ. 勤務費用(注)1、2	11,563百万円																																																				
ロ. 利息費用	6,586百万円																																																				
ハ. 期待運用収益	△4,601百万円																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,101百万円																																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,263百万円																																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△3,803百万円																																																				
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,111百万円																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																					
ロ. 割引率	2.5%~2.7% (主として2.5%)																																																				
ハ. 期待運用収益率	0.0%~3.5% (主として3.0%)																																																				
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	7年~18年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として7年) による定額法によっている。)																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年~20年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として17年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)																																																				
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1~15年 (主として15年)																																																				
イ. 勤務費用(注)1、2	11,757百万円																																																				
ロ. 利息費用	7,174百万円																																																				
ハ. 期待運用収益	△5,893百万円																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,101百万円																																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,651百万円																																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△4,333百万円																																																				
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,457百万円																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同 左																																																				
ロ. 割引率	2.0%~2.7% (主として2.5%)																																																				
ハ. 期待運用収益率	0.0%~4.5% (主として3.0%)																																																				
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	同 左																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年~20年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として16年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)																																																				
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	同 左																																																				

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役25名	当社の取締役24名	当社の取締役24名
ストック・オプション数	普通株式 75,000株	普通株式 76,000株	普通株式 78,000株
付与日	平成13年3月1日	平成14年3月1日	平成15年3月20日
権利確定条件	平成13年2月27日定時株主総会終結時に在任する取締役を対象とする。	平成14年2月20日定時株主総会終結時に在任する取締役を対象とする。	平成15年2月18日定時株主総会終結時に在任する取締役を対象とする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自平成15年3月1日 至平成19年2月28日	自平成16年3月1日 至平成20年2月29日	自平成17年3月1日 至平成21年2月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象としている。

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	15,000	21,000	6,000
権利確定	—	—	—
権利行使	4,000	19,000	6,000
失効	11,000	2,000	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,403	1,090	729
行使時平均株価 (円)	1,325	1,319	1,276
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,785百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,189百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,591百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,536百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,312百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,235百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,139百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,985百万円</td></tr> <tr><td>子会社資産の時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">1,803百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,350百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,931百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,913百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,017百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,686百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">5,619百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,758百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,064百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,953百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	14,785百万円	減価償却超過額	7,189百万円	賞与引当金	6,591百万円	減損損失	2,536百万円	棚卸資産の未実現利益	2,312百万円	投資有価証券評価損	2,235百万円	製品保証引当金	2,139百万円	繰越欠損金	1,985百万円	子会社資産の時価評価による評価差額	1,803百万円	その他	8,350百万円	小計	49,931百万円	評価性引当額	△1,913百万円	繰延税金資産合計	48,017百万円	その他有価証券評価差額金	9,686百万円	圧縮記帳積立金	5,619百万円	その他	1,758百万円	繰延税金負債合計	17,064百万円	繰延税金資産の純額	30,953百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,913百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,425百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,445百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,734百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,488百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,306百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,261百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,111百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,110百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,872百万円</td></tr> <tr><td>子会社資産の時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">1,735百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,929百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,335百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,691百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,644百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,152百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">5,562百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,112百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,828百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,816百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	10,913百万円	賞与引当金	7,425百万円	減価償却超過額	6,445百万円	繰越欠損金	4,734百万円	減損損失	4,488百万円	棚卸資産の未実現利益	2,306百万円	未払費用	2,261百万円	投資有価証券評価損	2,111百万円	製品保証引当金	2,110百万円	未払事業税	1,872百万円	子会社資産の時価評価による評価差額	1,735百万円	その他	5,929百万円	小計	52,335百万円	評価性引当額	△5,691百万円	繰延税金資産合計	46,644百万円	その他有価証券評価差額金	8,152百万円	圧縮記帳積立金	5,562百万円	その他	1,112百万円	繰延税金負債合計	14,828百万円	繰延税金資産の純額	31,816百万円
退職給付引当金	14,785百万円																																																																												
減価償却超過額	7,189百万円																																																																												
賞与引当金	6,591百万円																																																																												
減損損失	2,536百万円																																																																												
棚卸資産の未実現利益	2,312百万円																																																																												
投資有価証券評価損	2,235百万円																																																																												
製品保証引当金	2,139百万円																																																																												
繰越欠損金	1,985百万円																																																																												
子会社資産の時価評価による評価差額	1,803百万円																																																																												
その他	8,350百万円																																																																												
小計	49,931百万円																																																																												
評価性引当額	△1,913百万円																																																																												
繰延税金資産合計	48,017百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	9,686百万円																																																																												
圧縮記帳積立金	5,619百万円																																																																												
その他	1,758百万円																																																																												
繰延税金負債合計	17,064百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	30,953百万円																																																																												
退職給付引当金	10,913百万円																																																																												
賞与引当金	7,425百万円																																																																												
減価償却超過額	6,445百万円																																																																												
繰越欠損金	4,734百万円																																																																												
減損損失	4,488百万円																																																																												
棚卸資産の未実現利益	2,306百万円																																																																												
未払費用	2,261百万円																																																																												
投資有価証券評価損	2,111百万円																																																																												
製品保証引当金	2,110百万円																																																																												
未払事業税	1,872百万円																																																																												
子会社資産の時価評価による評価差額	1,735百万円																																																																												
その他	5,929百万円																																																																												
小計	52,335百万円																																																																												
評価性引当額	△5,691百万円																																																																												
繰延税金資産合計	46,644百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	8,152百万円																																																																												
圧縮記帳積立金	5,562百万円																																																																												
その他	1,112百万円																																																																												
繰延税金負債合計	14,828百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	31,816百万円																																																																												
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,627百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,973百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,540百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	15,627百万円	固定資産－繰延税金資産	16,973百万円	流動負債－繰延税金負債	107百万円	固定負債－繰延税金負債	1,540百万円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,199百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,014百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,237百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	18,199百万円	固定資産－繰延税金資産	17,014百万円	流動負債－繰延税金負債	159百万円	固定負債－繰延税金負債	3,237百万円																																																												
流動資産－繰延税金資産	15,627百万円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	16,973百万円																																																																												
流動負債－繰延税金負債	107百万円																																																																												
固定負債－繰延税金負債	1,540百万円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	18,199百万円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	17,014百万円																																																																												
流動負債－繰延税金負債	159百万円																																																																												
固定負債－繰延税金負債	3,237百万円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度の法定実効税率（40.4%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（41.2%）との間の差異は、法定実効税率の100分5以下であるので、注記を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度の法定実効税率（40.4%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（38.7%）との間の差異は、法定実効税率の100分5以下であるので、注記を省略している。</p>																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	電材事業 (百万円)	電器事業 (百万円)	住設建材 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	制御機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	612,185	143,520	510,927	105,211	192,524	42,242	1,606,612	—	1,606,612
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	58,187	5,193	5,318	4,258	5,780	89,597	168,335	(168,335)	—
計	670,372	148,714	516,246	109,470	198,304	131,839	1,774,948	(168,335)	1,606,612
営業費用	640,464	139,510	508,382	105,666	177,772	126,227	1,698,024	(165,842)	1,532,182
営業利益	29,907	9,203	7,864	3,803	20,532	5,612	76,924	(2,493)	74,430
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	391,445	73,683	239,744	88,089	141,305	138,007	1,072,275	70,482	1,142,758
減価償却費	16,324	4,503	10,923	4,507	12,154	1,741	50,154	—	50,154
資本的支出	14,239	3,408	11,057	3,216	15,235	1,803	48,960	8,598	57,559

(注)1. 事業区分の方法

販売市場の類似性及び製品特性に基づき、当社グループの事業を、電材事業グループ、電器事業グループ、住設建材事業グループ、電子材料事業グループ、制御機器事業グループ及びその他の事業グループに区分している。

2. 事業区分に属する主な製品

- ①電材事業：住宅用照明器具、ビル・工場施設用照明器具、商業施設用照明器具、屋外用照明器具、配線機器、電路機器、配管機材、HA機器、防災・ビル管理システム機器、エアコン、管球、換気扇等
- ②電器事業：美・理容商品、健康商品、快適生活商品等
- ③住設建材事業：水まわり設備、システムキッチン、内装建材、外装建材、HA電化・設備等
- ④電子材料事業：プリント配線材料、半導体封止材、プラスチック成形材料等
- ⑤制御機器事業：制御部品、制御システム機器等
- ⑥その他の事業：介護事業、ソフト開発事業、不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、直課できない費用については予め定めた合理的な配賦基準により各セグメントに配賦している。当該配賦基準により配賦された額と実際に発生した直課できない費用との配賦差額は△3,056百万円であり、「消去又は全社」の項目に含めている。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は313,278百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資産、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であり、本社と各セグメント間の内部取引上発生した内部資産勘定をすべて含んでいる。

5. 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。この適用により、電材セグメントの資産が227百万円、住設建材セグメントの資産が108百万円、制御機器セグメントの資産が2百万円、全社セグメントの資産が4,865百万円、それぞれ減少している。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	電材事業 (百万円)	電器事業 (百万円)	住設建材 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	制御機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	672,205	113,596	522,603	116,316	201,182	41,398	1,667,302	—	1,667,302
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47,928	4,312	4,267	3,454	6,112	92,378	158,453	(158,453)	—
計	720,133	117,908	526,870	119,771	207,294	133,777	1,825,756	(158,453)	1,667,302
営業費用	679,263	110,612	518,866	114,666	192,364	126,281	1,742,054	(157,118)	1,584,936
営業利益	40,870	7,296	8,004	5,104	14,929	7,496	83,701	(1,335)	82,366
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	415,579	77,629	230,883	82,225	152,636	138,722	1,097,677	87,668	1,185,346
減価償却費	17,853	4,121	10,566	3,871	13,201	1,696	51,310	—	51,310
減損損失	445	—	5,428	1,073	1,191	1,193	9,333	53	9,387
資本的支出	13,607	4,034	11,853	4,939	19,366	1,205	55,006	6,125	61,132

(注) 1. 事業区分の方法

販売市場の類似性及び製品特性に基づき、当社グループの事業を、電材事業グループ、電器事業グループ、住設建材事業グループ、電子材料事業グループ、制御機器事業グループ及びその他の事業グループに区分している。

2. 事業区分に属する主な製品

- ①電材事業：住宅用照明器具、ビル・工場施設用照明器具、商業施設用照明器具、屋外用照明器具、配線機器、電路機器、配管機材、HA機器、防災・ビル管理システム機器、エアコン、管球、換気扇等
- ②電器事業：美・理容商品、健康商品、快適生活商品等
- ③住設建材事業：水まわり設備、システムキッチン、内装建材、外装建材、HA電化・設備等
- ④電子材料事業：プリント配線材料、半導体封止材、プラスチック成形材料等
- ⑤制御機器事業：制御部品、制御システム機器等
- ⑥その他の事業：介護事業、ソフト開発事業、不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、直課できない費用については予め定めた合理的な配賦基準により各セグメントに配賦している。当該配賦基準により配賦された額と実際に発生した直課できない費用との配賦差額は△1,379百万円であり、「消去又は全社」の項目に含めている。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は320,697百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資産、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であり、本社と各セグメント間の内部取引上発生した内部資産勘定をすべて含んでいる。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,407,397	24,921	63,512	110,780	1,606,612	—	1,606,612
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,412	2,200	8,188	39,614	95,415	(95,415)	—
計	1,452,810	27,121	71,701	150,394	1,702,028	(95,415)	1,606,612
営業費用	1,389,587	26,208	70,092	145,055	1,630,943	(98,761)	1,532,182
営業利益	63,222	913	1,608	5,339	71,084	3,346	74,430
II 資産	1,074,279	13,772	54,102	109,401	1,251,556	(108,797)	1,142,758

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- ①北 米：アメリカ、メキシコ
- ②欧 州：ドイツ、イタリア、オーストリア
- ③アジア他：中国、台湾、タイ、インドネシア

3. 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。この適用により、日本セグメントの資産が5,204百万円減少している。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,433,023	23,984	77,610	132,684	1,667,302	—	1,667,302
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,421	2,403	8,367	44,957	104,149	(104,149)	—
計	1,481,445	26,387	85,978	177,641	1,771,452	(104,149)	1,667,302
営業費用	1,415,118	25,317	82,499	170,646	1,693,580	(108,643)	1,584,936
営業利益	66,327	1,070	3,478	6,995	77,871	4,494	82,366
II 資産	1,108,586	13,101	59,842	122,098	1,303,629	(118,283)	1,185,346

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- ①北 米：アメリカ、メキシコ
- ②欧 州：ドイツ、イタリア、オーストリア
- ③アジア他：中国、台湾、タイ、インドネシア

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	29,086	63,525	125,299	217,911
II 連結売上高(百万円)				1,606,612
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.8	4.0	7.8	13.6

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	29,820	77,427	149,296	256,544
II 連結売上高(百万円)				1,667,302
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.8	4.6	9.0	15.4

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

①北 米：アメリカ

②欧 州：ドイツ、イタリア

③アジア他：中国、台湾、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注)2	科目	期末残高 (百万円) (注)2
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社	松下電器産業株式会社	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造及び販売	直接 52.1	2	当社製品の販売、 同社製品及び原材料等の購入	製品の販売 (注)1	111,850	売掛金	14,720
								製品及び原材料等の購入 (注)1	123,135	買掛金	13,674
								資産・負債の譲受 (注)3	10,535	—	—
								資産・負債の譲渡 (注)3	16,992	—	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品及び原材料等の販売・購入価格は、市場価格を勘案した一般的取引と同様の条件によっている。
2. 上記金額のうち、「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれている。
3. 当連結会計年度においては、松下電器産業株式会社との包括的協業取り組みの一環として、関係会社株式の売却取引、営業譲受及び営業譲渡等、複数の取引を行った。当該取引の価額は第三者による公正な評価を得た上で決定されており、損益に与えた主な影響額は、特別利益の関係会社売却益10,366百万円、営業譲渡益1,359百万円及び固定資産売却益115百万円である。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
監査役	阿部 三郎	—	—	弁護士	—	—	—	顧問弁護士料の支払	1	—	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問弁護士料の支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注)2	科目	期末残高 (百万円) (注)2
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	松下電器産業株式会社	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造及び販売	直接 52.1	0	当社製品の販売、同社製品及び原材料等の購入	製品の販売(注)1	129,601	売掛金	17,004
								製品及び原材料等の購入(注)1	120,828	買掛金	14,850

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品及び原材料等の販売・購入価格は、市場価格を勘案した一般的取引と同様の条件によっている。
2. 上記金額のうち、「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれている。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
監査役	阿部 三郎	—	—	弁護士	—	—	—	顧問弁護料の支払	2	—	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問弁護料の支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	872円94銭	1株当たり純資産額	919円96銭
1株当たり当期純利益金額	47円08銭	1株当たり当期純利益金額	58円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58円17銭

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	34,564	43,043
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	286	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	286	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	34,277	43,043
普通株式の期中平均株式数 (千株)	728,130	739,917
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	259	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	253	—
(うち管理手数料(税額相当額控除後)) (百万円)	5	—
普通株式増加数 (千株)	39,806	2
(うち転換社債) (千株)	39,800	—
(うちストックオプション) (千株)	5	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(自己株式取得方式によるストックオプション) 1種類 普通株式15千株 (新株予約権方式によるストックオプション) 1種類 普通株式21千株 新株予約権の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載している。	(自己株式取得方式によるストックオプション) 平成13年2月27日開催 定時株主総会決議 1種類 普通株式4千株 なお、当連結会計年度末日において、希薄化効果を有しない潜在株式の該当はない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	723,754
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	43,149
(うち少数株主持分) (百万円)	—	43,149
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	680,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	739,820

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、インド共和国において配線機器、電路機器、照明器具等の製造、販売を行う電設資材メーカーであるアンカー エレクトリカルズ株式会社の発行済株式の80%を、平成19年4月23日付で取得した。

中長期的な経済成長が期待されるインド市場において、配線機器を始めとする電材事業の本格展開を図るとともに、アジア市場におけるトップシェアの獲得を目指していく。

なお、取得価額は約50,000百万円であり、その全額を手許資金で充当した。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成16年2月9日	30,000	30,000	0.6	なし	平成20年12月22日
当社	第2回無担保社債	平成16年2月9日	20,000	20,000	1.5	なし	平成25年12月20日
合計	—	—	50,000	50,000	—	—	—

(注)連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	30,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	44,619	35,180	3.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,430	1,371	1.3	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,677	1,888	1.7	平成20年4月から 平成25年1月まで
その他の有利子負債				
従業員等積立金	22,812	19,406	6.9	平成43年6月まで
代理店等保証金	52,965	48,092	1.8	—
計	128,505	105,939	—	—

(注)1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 従業員等積立金のうち、1年以内に返済予定のものは、前連結会計年度末2,234百万円、当連結会計年度末248百万円であり、その他の流動負債に含まれている。従業員等積立金のうち1年以内に返済予定のものを除いた金額（前連結会計年度末20,577百万円、当連結会計年度末19,158百万円）及び代理店等保証金については、長期預り金に含まれている。

3. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	943	386	353	204
その他の有利子負債(百万円)	1,438	1,473	1,509	1,546

(2)【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			85,695		145,073	
2. 受取手形	※1		3,224		3,040	
3. 売掛金	※1		121,242		101,338	
4. 商品			7		1	
5. 製品			31,838		27,509	
6. 原材料			16,470		15,384	
7. 仕掛品			6,219		5,045	
8. 貯蔵品			1,371		1,103	
9. 前払費用			2,962		4,387	
10. 繰延税金資産			4,946		6,758	
11. 預け金	※1		5,401		4,189	
12. 未収入金	※1		33,615		27,024	
13. その他			289		300	
14. 貸倒引当金			△44		△12	
流動資産合計			313,241	36.6	341,143	38.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II. 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物		115,582		110,122	
(2) 構築物		3,053		2,760	
(3) 機械及び装置		29,302		29,548	
(4) 車両及び運搬具		112		77	
(5) 工具器具及び備品		12,080		12,556	
(6) 土地		99,505		88,457	
(7) 建設仮勘定		5,428		6,924	
有形固定資産合計		265,065	(31.0)	250,448	(28.5)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		768		650	
(2) 借地権		18		18	
(3) 商標権		6		4	
(4) ソフトウェア		9,758		11,286	
(5) 施設利用権		403		390	
無形固定資産合計		10,955	(1.3)	12,350	(1.4)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		46,293		43,163	
(2) 関係会社株式		156,780		152,551	
(3) 出資金		831		743	
(4) 関係会社出資金		27,952		35,183	
(5) 長期貸付金		1,417		244	
(6) 関係会社長期貸付金		7,230		5,457	
(7) 破産債権・更生債権等		623		635	
(8) 繰延税金資産		2,421		3,712	
(9) 前払年金費用		20,949		32,926	
(10) その他		2,704		2,671	
(11) 貸倒引当金		△1,460		△2,896	
投資その他の資産合計		265,743	(31.1)	274,393	(31.3)
固定資産合計		541,765	63.4	537,192	61.2
資産合計		855,006	100.0	878,335	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金	※1	77,067		76,195	
2. 未払金	※1	41,809		42,242	
3. 未払費用		12,908		12,355	
4. 未払法人税等		1,974		14,304	
5. 前受金		122		2,607	
6. 預り金		1,182		936	
7. 従業員積立金		1,835		—	
8. 賞与引当金		6,353		6,747	
9. 製品保証引当金		1,292		1,024	
10. その他		4		148	
流動負債合計		144,549	16.9	156,562	17.8
II. 固定負債					
1. 社債		50,000		50,000	
2. 長期預り金		63,638		58,774	
3. その他		—		353	
固定負債合計		113,638	13.3	109,127	12.4
負債合計		258,187	30.2	265,690	30.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I. 資本金	※4		148,513	17.4	—
II. 資本剰余金					
資本準備金		153,916		—	
資本剰余金合計			153,916	18.0	—
III. 利益剰余金					
1. 利益準備金		31,257		—	
2. 任意積立金		202,073		—	
圧縮記帳積立金		5,661		—	
特別償却積立金		812		—	
配当積立金		37,000		—	
別途積立金		158,600		—	
3. 当期末処分利益		56,472		—	
利益剰余金合計			289,803	33.9	—
IV. その他有価証券評価差額金	※3		13,570	1.6	—
V. 自己株式	※5		△8,984	△1.1	—
資本合計			596,819	69.8	—
負債資本合計			855,006	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		—	—	148,513	16.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	153,916	
(2) その他資本剰余金		—	—	15	
資本剰余金合計		—	—	153,932	17.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	31,257	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		—	—	5,948	
特別償却積立金		—	—	658	
配当積立金		—	—	37,000	
別途積立金		—	—	158,600	
繰越利益剰余金		—	—	74,686	
利益剰余金合計		—	—	308,150	35.1
4. 自己株式		—	—	△9,212	△1.0
株主資本合計		—	—	601,384	68.5
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	11,308	1.3
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△47	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	11,261	1.3
純資産合計		—	—	612,645	69.8
負債純資産合計		—	—	878,335	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I. 売上高					
1. 製品売上高	※1	966,515		995,356	
2. 商品売上高	※1	8,759	975,274	8,361	1,003,717
II. 売上原価					
1. 期首製品棚卸高		38,722		31,838	
2. 期首商品棚卸高		9		7	
3. 当期製品仕入高	※1 ※2	513,880		545,284	
4. 当期商品仕入高	※1	7,786		7,425	
5. 当期製品製造原価	※5	216,676		215,462	
合計		777,075		800,018	
6. 他勘定振替高	※3	20,696		19,107	
7. 期末製品棚卸高		31,838		27,509	
8. 期末商品棚卸高		7		1	
		724,532		753,399	
9. 原材料評価損		11	724,544	13	753,413
売上総利益			250,730		250,303
III. 販売費及び一般管理費	※4 ※5		217,974		215,227
営業利益			32,756		35,076
IV. 営業外収益					
1. 受取利息		197		298	
2. 有価証券利息		199		219	
3. 受取配当金	※1	4,010		9,231	
4. 仕入割引		832		897	
5. 技術指導料	※1	4,670		4,936	
6. その他の営業外収益		4,388	14,298	3,557	19,141

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
V. 営業外費用					
1. 支払利息		2,248		2,120	
2. 社債利息		913		487	
3. 貸倒引当金繰入額		362		2,214	
4. 売上割引		2,171		2,115	
5. その他の営業外費用		653	6,350	1,468	8,405
経常利益			40,705		45,812
VI. 特別利益					
1. 固定資産売却益	※6	811		9,126	
2. 関係会社株式売却益		10,372		3,486	
3. 営業譲渡益	※8	1,359		—	
4. 投資有価証券売却益		125	12,668	—	12,612
VII. 特別損失					
1. 固定資産除却損	※7	1,667		1,055	
2. 関係会社株式評価損		—		6,898	
3. 環境対策費用	※9	1,516		1,542	
4. 棚卸資産評価損	※10	—		1,483	
5. 減損損失	※11	5,036		845	
6. 事業構造改革費用	※12	3,685		487	
7. 投資有価証券売却損		—		208	
8. 関係会社出資金評価損		2,998		134	
9. 固定資産臨時償却費	※13	839		—	
10. 投資有価証券評価損		720	16,465	—	12,655
税引前当期純利益			36,908		45,769
法人税、住民税及び事業税		6,650		15,100	
法人税等調整額		4,997	11,647	△1,537	13,562
当期純利益			25,260		32,206
前期繰越利益			38,737		—
自己株式処分差損			1,383		—
中間配当額			6,141		—
当期末処分利益			56,472		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I. 材料費		112,651	46.0	107,657	44.5
II. 労務費	※2	41,100	16.8	40,616	16.8
III. 経費	※3	91,057	37.2	93,621	38.7
当期総製造費用		244,809	100.0	241,895	100.0
期首仕掛品棚卸高		8,043		6,219	
合計		252,853		248,114	
期末仕掛品棚卸高		6,219		5,045	
他勘定振替高	※4	29,957		27,605	
当期製品製造原価		216,676		215,462	

(注)1 原価計算の方法

当社では多種多様な製品の種類に応じて事業部別にその生産形態に適応した原価管理を行っている。原価計算の方法は標準原価計算であり、期末棚卸資産の評価は実際原価に修正している。

※2 労務費には次の金額が含まれている。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付費用	2,905	1,726

※3 経費の主な内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費	18,100	18,906
外注加工費	13,307	13,942

※4 他勘定振替高は、協力工場に対する有償支給高及び固定資産等への振替高である。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月23日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		
I. 当期末処分利益				56,472
II. 利益処分量				
1. 配当金			6,293	
2. 役員賞与金				
取締役賞与金		150		
監査役賞与金		13	163	
3. 任意積立金				
圧縮記帳積立金		310		
特別償却積立金		47	357	6,813
III. 次期繰越利益				49,658

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金	特別償却積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計								
平成18年3月31日 残高(百万円)	148,513	153,916	—	153,916	31,257	5,661	812	37,000	158,600	56,472	289,803	△8,984	583,249
事業年度中の 変動額													
圧縮記帳積立金の積立(注)1						864				△864	—		—
圧縮記帳積立金の取崩						△576				576	—		—
特別償却積立金の積立(注)2							137			△137	—		—
特別償却積立金の取崩							△291			291	—		—
剰余金の配当(注)3										△13,696	△13,696		△13,696
役員賞与(注)4										△163	△163		△163
当期純利益										32,206	32,206		32,206
自己株式の取得												△269	△269
自己株式の処分			15	15								41	57
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	15	15	—	287	△154	—	—	18,213	18,347	△227	18,135
平成19年3月31日 残高(百万円)	148,513	153,916	15	153,932	31,257	5,948	658	37,000	158,600	74,686	308,150	△9,212	601,384

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	13,570	—	13,570	596,819
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の積立(注)1				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
特別償却積立金の積立(注)2				—
特別償却積立金の取崩				—
剰余金の配当(注)3				△13,696
役員賞与(注)4				△163
当期純利益				32,206
自己株式の取得				△269
自己株式の処分				57
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,261	△47	△2,308	△2,308
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2,261	△47	△2,308	15,826
平成19年3月31日残高(百万円)	11,308	△47	11,261	612,645

- (注)1. 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分310百万円を含めて記載している。
2. 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分47百万円を含めて記載している。
3. 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分6,293百万円を含めて記載している。
4. 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分である。

重要な会計方針

	前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>②その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。 	<p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ・時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 時価法によっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 同 左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による低価法によっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっている。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。</p> <p>③製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、保証期間内の販売済製品については過去の実績率に基づいて計算したアフターサービス費用を、特定の製品については個別に検討した補修に必要な見積額を計上している。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③製品保証引当金 同 左</p>

	前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による均等額を費用計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による均等額を費用計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当該期間が短縮していたため、当事業年度より数理計算上の差異の費用処理年数を、従来の17年から16年に変更している。</p> <p>なお、この変更による当事業年度への影響額は軽微である。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>・ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を適用している。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社は、ヘッジ会計の適用要件を満たす為替予約の会計処理について、従来、振当処理を適用していたが、親会社と共にグループ全体で為替リスクヘッジを図る目的の下、会計処理方法の統一を行うため、当事業年度より金融商品に係る会計基準のヘッジ会計における原則的処理に変更している。</p> <p>この変更による当事業年度の損益への影響は軽微である。</p>	<p>・ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を適用している。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)</p>
	<ul style="list-style-type: none"> • ヘッジ手段とヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務 外貨建予定取引 • ヘッジ方針 <p>「市場リスク管理基準」に基づき、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避することを目的とし、投機目的の取引は一切行わないこととしている。</p> • ヘッジ有効性評価の方法 <p>決算日及び中間決算日において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っている。</p> <p>なお、外貨建予定取引は実行可能性、時期等を十分に検討した上でヘッジ会計を適用している。</p> 	<ul style="list-style-type: none"> • ヘッジ手段とヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 • ヘッジ方針 <p>同 左</p> • ヘッジ有効性評価の方法 <p>同 左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 消費税等の会計処理 <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> • 連結納税制度の適用 <p>当事業年度から連結納税制度を適用している。</p> 	<ul style="list-style-type: none"> • 消費税等の会計処理 <p>同 左</p> • 連結納税制度の適用 <p>連結納税制度を適用している。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。この結果、当事業年度の税引前当期純利益は5,036百万円減少している。 なお、減損損失累計額は各固定資産の金額から直接控除している。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 当事業年度末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は、612,692千円である。</p>
<p>_____</p>	<p>企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用している。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">57,469百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金(注)</td> <td style="text-align: right;">5,262百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">24,270百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">48,743百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20,111百万円</td> </tr> </table> <p>(注)関係会社に対する預け金のうち5,260百万円は、松下電工ファイナンス株式会社への資金の預託である。</p>	受取手形	69百万円	売掛金	57,469百万円	預け金(注)	5,262百万円	未収入金	24,270百万円	買掛金	48,743百万円	未払金	20,111百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">59,411百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金(注)</td> <td style="text-align: right;">4,114百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">22,326百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">52,439百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">22,559百万円</td> </tr> </table> <p>(注)関係会社に対する預け金のうち4,112百万円は、松下電工ファイナンス株式会社への資金の預託である。</p>	受取手形	147百万円	売掛金	59,411百万円	預け金(注)	4,114百万円	未収入金	22,326百万円	買掛金	52,439百万円	未払金	22,559百万円
受取手形	69百万円																								
売掛金	57,469百万円																								
預け金(注)	5,262百万円																								
未収入金	24,270百万円																								
買掛金	48,743百万円																								
未払金	20,111百万円																								
受取手形	147百万円																								
売掛金	59,411百万円																								
預け金(注)	4,114百万円																								
未収入金	22,326百万円																								
買掛金	52,439百万円																								
未払金	22,559百万円																								
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">385,477百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">393,798百万円</p>																								
<p>※3 配当制限</p> <p>旧商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は13,570百万円であり、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>※3</p> <p>—————</p>																								
<p>※4 授権株数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,391,162,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">751,074,788株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p>	普通株式	2,391,162,000株	普通株式	751,074,788株	<p>※4</p> <p>—————</p>																				
普通株式	2,391,162,000株																								
普通株式	751,074,788株																								
<p>※5 当社が保有する自己株式数は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,707,945株</td> </tr> </table>	普通株式	10,707,945株	<p>※5</p> <p>—————</p>																						
普通株式	10,707,945株																								
<p>6 偶発債務</p> <p>下記の会社のリース債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">フォスロ・シュワーベ ドイツ有限会社 (外貨表示額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,630百万円 11,419千ユーロ)</td> </tr> </table>	フォスロ・シュワーベ ドイツ有限会社 (外貨表示額	1,630百万円 11,419千ユーロ)	<p>6 偶発債務</p> <p>下記の会社のリース債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">フォスロ・シュワーベ ドイツ有限会社 (外貨表示額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,729百万円 10,994千ユーロ)</td> </tr> </table>	フォスロ・シュワーベ ドイツ有限会社 (外貨表示額	1,729百万円 10,994千ユーロ)																				
フォスロ・シュワーベ ドイツ有限会社 (外貨表示額	1,630百万円 11,419千ユーロ)																								
フォスロ・シュワーベ ドイツ有限会社 (外貨表示額	1,729百万円 10,994千ユーロ)																								
<p>7 手形債権流動化に伴う遡及義務額</p> <p style="text-align: right;">2,009百万円</p>	<p>7 売掛債権流動化に伴う遡及義務額</p> <p style="text-align: right;">5,147百万円</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりである。 製品売上高 450,729百万円 商品売上高 3,374百万円 製品仕入高 351,639百万円 商品仕入高 1,645百万円 受取配当金 3,765百万円 技術指導料 4,322百万円	※1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりである。 製品売上高 465,838百万円 商品売上高 2,460百万円 製品仕入高 373,677百万円 商品仕入高 928百万円 受取配当金 8,948百万円 技術指導料 4,711百万円
※2 当社は、当社の生産体制と一体となった協力工場等による外注生産を行っており、当該外注製品の仕入高を製品仕入高としている。	※2 同 左
※3 他勘定振替高は、販売費及び固定資産等への振替高である。	※3 同 左
※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (1) 給料及び諸手当 50,930百万円 (2) 荷造運送費 38,863百万円 (3) 研究開発費 17,479百万円 (4) 広告宣伝費 11,484百万円 (5) サービス助成費 11,087百万円 (6) 情報処理費 9,519百万円 (7) 社外要員費 9,315百万円 (8) 法定福利費 8,086百万円 (9) 売出費用 7,702百万円 (10) 減価償却費 6,925百万円 (11) 旅費交通費・通信費 6,908百万円 (12) 退職給付費用 3,981百万円 (13) 賞与引当金繰入額 2,711百万円 (14) 製品保証引当金繰入額 1,292百万円 販売費の割合は約89%で、一般管理費の割合は約11%である。	※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (1) 給料及び諸手当 50,208百万円 (2) 荷造運送費 32,809百万円 (3) 研究開発費 17,237百万円 (4) サービス助成費 13,940百万円 (5) 広告宣伝費 12,229百万円 (6) 社外要員費 9,952百万円 (7) 売出費用 9,414百万円 (8) 情報処理費 8,639百万円 (9) 法定福利費 7,954百万円 (10) 減価償却費 7,162百万円 (11) 旅費交通費・通信費 6,769百万円 (12) 賞与引当金繰入額 2,789百万円 (13) 退職給付費用 2,377百万円 (14) 製品保証引当金繰入額 1,024百万円 販売費の割合は約89%で、一般管理費の割合は約11%である。
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。 53,502百万円	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。 53,131百万円
※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 501百万円 機械及び装置 175百万円 その他 134百万円 計 811百万円	※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 9,019百万円 機械及び装置 71百万円 その他 35百万円 計 9,126百万円
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 機械及び装置 742百万円 建物 591百万円 その他 333百万円 計 1,667百万円	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 617百万円 機械及び装置 227百万円 その他 210百万円 計 1,055百万円
※8 営業譲渡益は、松下電器産業株式会社との協業に伴い、当社電器事業の製造部門の一部を譲渡したことによる利益である。	※8 _____

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)</p>																					
<p>※9 環境対策費用は、当社の建物に係る、飛散の可能性を有するアスベストの除去又は囲い込みの修繕費用並びに「ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」及び日本環境安全事業株式会社の早期登録制度に基づき算定したPCB無害化処理に係る費用である。</p>	<p>※9 環境対策費用は、「土壌汚染対策法」に対応し環境リスクマネジメントの一環として当社が行った、土壌及び地下水の汚染状況調査費用並びに埋設物等の除去及び汚染防止又は浄化に係る対策費用である。</p>																					
<p>※10 _____</p>	<p>※10 棚卸資産評価損は、有償修理を原則とする補修部品等をより厳格に評価するため、当社が過去の補修の実態に照らし、出荷割合及び有償化割合を基に見積った回収可能価額に基づき発生した評価損である。</p>																					
<p>※11 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="156 672 785 899"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県児玉郡</td> <td>賃貸予定土地</td> <td>土地、建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>茨城県石岡市</td> <td>配管機材生産設備</td> <td>機械及び装置、工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っている。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしている。</p> <p>埼玉県児玉郡の賃貸予定土地は、当社工場の建設目的で取得したが、計画を変更し当社グループ外部へ賃貸交渉を行っている。しかしながら地価の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,865百万円として特別損失に計上した。その内訳は、土地4,772百万円、建物2百万円及び構築物91百万円である。</p> <p>茨城県石岡市の配管機材生産設備は、生産中止を意思決定した一部の設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失170百万円として特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置168百万円、工具器具及び備品ほか1百万円である。</p> <p>なお、当社の回収可能価額の測定方法は、正味売却価額による場合は、主として固定資産税評価額を基に計算された価額により評価し、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	埼玉県児玉郡	賃貸予定土地	土地、建物及び構築物	茨城県石岡市	配管機材生産設備	機械及び装置、工具器具及び備品	<p>※11 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="804 672 1433 1009"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県四日市市</td> <td>内装建材生産設備</td> <td>機械及び装置、建物及び構築物、工具器具及び備品ほか</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>内装建材生産賃貸設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>宮城県宮城郡</td> <td>売却予定資産</td> <td>建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っている。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしている。</p> <p>三重県四日市市の内装建材生産設備は、生産中止を意思決定した全ての設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失402百万円として特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置353百万円、建物及び構築物41百万円、工具器具及び備品ほか8百万円である。</p> <p>中国の内装建材生産賃貸設備は、貸与先企業からの回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失388百万円として特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置388百万円である。</p> <p>宮城県宮城郡の売却予定資産は、売却を意思決定した当該資産グループに係る回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失53百万円として特別損失に計上した。その内訳は、建物52百万円、土地0百万円である。</p> <p>なお、当社の回収可能価額の測定方法は、正味売却価額による場合は、主として契約予定価額及び附帯費用等見積り価額により評価し、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	三重県四日市市	内装建材生産設備	機械及び装置、建物及び構築物、工具器具及び備品ほか	中国	内装建材生産賃貸設備	機械及び装置	宮城県宮城郡	売却予定資産	建物、土地
場所	用途	種類																				
埼玉県児玉郡	賃貸予定土地	土地、建物及び構築物																				
茨城県石岡市	配管機材生産設備	機械及び装置、工具器具及び備品																				
場所	用途	種類																				
三重県四日市市	内装建材生産設備	機械及び装置、建物及び構築物、工具器具及び備品ほか																				
中国	内装建材生産賃貸設備	機械及び装置																				
宮城県宮城郡	売却予定資産	建物、土地																				

前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
※12 事業構造改革費用は、当社の事業構造改革計画の実行に伴い、当社において発生した製造並びに販売拠点の再編、資産の処分、人事制度の変更及び人員の再配置等の費用である。	※12 事業構造改革費用は、当社の事業構造改革計画の実行に伴い、当社において発生した製造拠点の再編、資産の処分及び人員の再配置等の費用である。
※13 固定資産臨時償却費は、当社の制御機器事業において、機械及び装置の一部について会計上の耐用年数の見積りを7年から5年へ短縮したことに伴い、臨時的に発生した減価償却費である。	※13 —————

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	10,707	205	49	10,863
合計	10,707	205	49	10,863

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数205千株は、すべて単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数49千株は、単元未満株式の買増しによる減少20千株及びストックオプションの権利行使による減少29千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,623</td> <td>1,878</td> <td>1,744</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>24</td> <td>16</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,156</td> <td>1,940</td> <td>3,216</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>722</td> <td>549</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,526</td> <td>4,384</td> <td>5,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,623	1,878	1,744	車両及び運搬具	24	16	8	工具器具及び備品	5,156	1,940	3,216	ソフトウェア	722	549	172	合計	9,526	4,384	5,141	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,622</td> <td>2,326</td> <td>1,295</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>17</td> <td>16</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,546</td> <td>2,286</td> <td>3,260</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>608</td> <td>458</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,794</td> <td>5,087</td> <td>4,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,622	2,326	1,295	車両及び運搬具	17	16	1	工具器具及び備品	5,546	2,286	3,260	ソフトウェア	608	458	149	合計	9,794	5,087	4,707
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	3,623	1,878	1,744																																														
車両及び運搬具	24	16	8																																														
工具器具及び備品	5,156	1,940	3,216																																														
ソフトウェア	722	549	172																																														
合計	9,526	4,384	5,141																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	3,622	2,326	1,295																																														
車両及び運搬具	17	16	1																																														
工具器具及び備品	5,546	2,286	3,260																																														
ソフトウェア	608	458	149																																														
合計	9,794	5,087	4,707																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,641百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,141百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	1,500百万円	1年超	3,641百万円	合計	5,141百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,086百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,621百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,707百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	2,086百万円	1年超	2,621百万円	合計	4,707百万円																																				
1年内	1,500百万円																																																
1年超	3,641百万円																																																
合計	5,141百万円																																																
1年内	2,086百万円																																																
1年超	2,621百万円																																																
合計	4,707百万円																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,618百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,618百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,618百万円	減価償却費相当額	1,618百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,750百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,750百万円	減価償却費相当額	1,750百万円																																								
支払リース料	1,618百万円																																																
減価償却費相当額	1,618百万円																																																
支払リース料	1,750百万円																																																
減価償却費相当額	1,750百万円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	9,249	70,737	61,487	9,721	54,478	44,756
(2) 関連会社株式	21,947	43,151	21,204	21,947	35,686	13,739
合計	31,196	113,888	82,692	31,668	90,164	58,495

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,989百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,095百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,946百万円</u></td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">6,384百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,296百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,034百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,502百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,364百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>16,582百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,198百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">4,047百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">914百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>14,160百万円</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 2,421百万円</p>	賞与引当金	2,989百万円	未払費用	1,095百万円	製品保証引当金	522百万円	未払事業税	226百万円	その他	113百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,946百万円</u>	投資有価証券評価損等	6,384百万円	減価償却超過額	5,296百万円	減損損失	2,034百万円	退職給付引当金	1,502百万円	その他	1,364百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>16,582百万円</u>	その他有価証券評価差額金	9,198百万円	圧縮記帳積立金	4,047百万円	その他	914百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>14,160百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,861百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,270百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,201百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">712百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,758百万円</u></td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">7,879百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,536百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,240百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,276百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>17,932百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,665百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">4,032百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,743百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">778百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>14,219百万円</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 3,712百万円</p>	賞与引当金	2,861百万円	未払費用	1,270百万円	未払事業税	1,201百万円	棚卸資産評価損等	712百万円	製品保証引当金	414百万円	その他	297百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>6,758百万円</u>	投資有価証券評価損等	7,879百万円	減価償却超過額	5,536百万円	減損損失	2,240百万円	その他	2,276百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>17,932百万円</u>	その他有価証券評価差額金	7,665百万円	圧縮記帳積立金	4,032百万円	退職給付引当金	1,743百万円	その他	778百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>14,219百万円</u>
賞与引当金	2,989百万円																																																																		
未払費用	1,095百万円																																																																		
製品保証引当金	522百万円																																																																		
未払事業税	226百万円																																																																		
その他	113百万円																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,946百万円</u>																																																																		
投資有価証券評価損等	6,384百万円																																																																		
減価償却超過額	5,296百万円																																																																		
減損損失	2,034百万円																																																																		
退職給付引当金	1,502百万円																																																																		
その他	1,364百万円																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>16,582百万円</u>																																																																		
その他有価証券評価差額金	9,198百万円																																																																		
圧縮記帳積立金	4,047百万円																																																																		
その他	914百万円																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>14,160百万円</u>																																																																		
賞与引当金	2,861百万円																																																																		
未払費用	1,270百万円																																																																		
未払事業税	1,201百万円																																																																		
棚卸資産評価損等	712百万円																																																																		
製品保証引当金	414百万円																																																																		
その他	297百万円																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>6,758百万円</u>																																																																		
投資有価証券評価損等	7,879百万円																																																																		
減価償却超過額	5,536百万円																																																																		
減損損失	2,240百万円																																																																		
その他	2,276百万円																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>17,932百万円</u>																																																																		
その他有価証券評価差額金	7,665百万円																																																																		
圧縮記帳積立金	4,032百万円																																																																		
退職給付引当金	1,743百万円																																																																		
その他	778百万円																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>14,219百万円</u>																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">△4.6%</td></tr> <tr><td>税務上損金算入されない費用</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.8%</td></tr> <tr><td>I T投資促進税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>31.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		試験研究費税額控除	△4.8%	受取配当金	△4.6%	税務上損金算入されない費用	2.9%	外国税額控除	△2.8%	I T投資促進税額控除	△1.6%	その他	2.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>31.6%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">△4.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>税務上損金算入されない費用</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>29.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		試験研究費税額控除	△6.6%	受取配当金	△4.6%	外国税額控除	△2.6%	税務上損金算入されない費用	2.1%	その他	0.9%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>29.6%</u>																																
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
試験研究費税額控除	△4.8%																																																																		
受取配当金	△4.6%																																																																		
税務上損金算入されない費用	2.9%																																																																		
外国税額控除	△2.8%																																																																		
I T投資促進税額控除	△1.6%																																																																		
その他	2.1%																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>31.6%</u>																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
試験研究費税額控除	△6.6%																																																																		
受取配当金	△4.6%																																																																		
外国税額控除	△2.6%																																																																		
税務上損金算入されない費用	2.1%																																																																		
その他	0.9%																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>29.6%</u>																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	805円89銭	1株当たり純資産額	827円66銭
1株当たり当期純利益金額	34円45銭	1株当たり当期純利益金額	43円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円50銭

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	25,260	32,206
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	163	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	163	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	25,097	32,206
普通株式の期中平均株式数 (千株)	728,541	740,307
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	259	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	253	—
(うち管理手数料(税額相当額控除後)) (百万円)	5	—
普通株式増加数 (千株)	39,806	2
(うち転換社債) (千株)	39,800	—
(うちストックオプション) (千株)	5	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(自己株式取得方式によるストックオプション) 1種類 普通株式15千株 (新株予約権方式によるストックオプション) 1種類 普通株式21千株 新株予約権の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載している。	(自己株式取得方式によるストックオプション) 平成13年2月27日開催 定時株主総会決議 1種類 普通株式4千株 なお、当事業年度末日において、希薄化効果を有しない潜在株式の該当はない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	612,645
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	612,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	—	740,211

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社は、インド共和国において配線機器、電路機器、照明器具等の製造、販売を行う電設資材メーカーであるアンカー エレクトリカルズ株式会社の発行済株式の80%を、平成19年4月23日付で取得した。

中長期的な経済成長が期待されるインド市場において、配線機器を始めとする電材事業の本格展開を図るとともに、アジア市場におけるトップシェアの獲得を目指していく。

なお、取得価額は約50,000百万円であり、その全額を手許資金で充当している。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	イビデン株式会社	1,675,000	10,234
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,413	3,651
		日本シイエムケイ株式会社	1,860,577	2,662
		大和ハウス工業株式会社	1,330,000	2,570
		積水ハウス株式会社	937,988	1,720
		高砂熱学工業株式会社	1,265,000	1,347
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	966	1,284
		株式会社りそなホールディングス	3,821	1,211
		株式会社きんでん	740,257	782
		住友化学株式会社	780,945	695
		その他134銘柄	15,241,611	8,527
		計	23,839,578	34,687

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	Sumitomo Mitsui Banking Corporation 円建て永久劣後社債	1,851	1,839
		計	1,851	1,839

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	優先出資証券エス・ビー・エクイティ・セキュ リティーズ(ケイマン)パーペチュアル	50	5,120
		優先出資証券UFJ・キャピタル・ファイナ ンス4リミテッド	150	1,516
		計	200	6,636

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	235,447	3,302	4,640 (79)	234,109	123,986	6,494	110,122
構築物	13,660	137	331 (14)	13,466	10,705	365	2,760
機械及び装置	151,754	11,001	8,426 (742)	154,329	124,780	8,467	29,548
車両及び運搬具	636	4	8	632	554	38	77
工具器具及び備品	144,109	10,640	8,422 (7)	146,327	133,771	9,858	12,556
土地	99,505	14	11,062 (0)	88,457	—	—	88,457
建設仮勘定	5,428	26,487	24,991	6,924	—	—	6,924
有形固定資産計	650,543	51,586	57,883 (845)	644,247	393,798	25,224	250,448
無形固定資産							
特許権	1,041	12	24	1,029	378	130	650
借地権	18	—	—	18	—	—	18
商標権	26	1	5	22	17	2	4
ソフトウェア	15,220	8,569	4,809 (0)	18,980	7,693	3,084	11,286
施設利用権	713	—	33	679	289	12	390
無形固定資産計	17,020	8,582	4,872 (0)	20,730	8,379	3,229	12,350
長期前払費用	109	79	66	122	14	2	107

(注)1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当事業年度の減損損失計上額である。

2. 「当期増加額」及び「当期減少額」のうち主なものは次のとおりである。

建 物 : 四日市工場建屋耐震工事 (259百万円)、郡山第一工場消火設備取得 (157百万円)、旧東京本社ビル売却に伴う減少 (1,320百万円) 等

機械及び装置 : コネクタ製造設備取得 (1,481百万円)、MEMS量産化プロセス設備取得 (733百万円) システムキッチン製造拠点の会社分割に伴う新会社への引継による減少 (384百万円) 等

工具器具及び備品 : 狭ピッチコネクタF4シリーズ成形金型取得 (3,158百万円)、試験・測定工具器具取得 (2,037百万円) 等

土 地 : 旧東京本社ビル売却に伴う減少 (10,789百万円) 等

ソフトウェア : ソフトウェア仮勘定からソフトウェア勘定への振替による増加・減少 (3,796百万円)、工場アロー設計開発投資 (268百万円) 等

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,505	2,297	849	43	2,909
賞与引当金	6,353	6,747	6,353	—	6,747
製品保証引当金	1,292	1,024	1,292	—	1,024

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主として一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成19年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 流動資産

1. 現金及び預金

区 分		金額(百万円)
現 金		803
預 金	普通預金	144,218
	その他	51
	計	144,270
合 計		145,073

2. 受取手形

残高の相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
関西機械販売株式会社	404
株式会社日本電商	307
積水ハウス株式会社	305
小島電機工業株式会社	182
株式会社きんでん	140
その他	1,702
合 計	3,040

残高の決済期日別内訳

期 日	金額(百万円)
平成19年4月	117
平成19年5月	278
平成19年6月	1,827
平成19年7月	816
合 計	3,040

3. 売掛金

残高の相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
松下電器産業株式会社	17,004
松下制御機器株式会社	11,385
ミツワ電機株式会社	4,263
首都圏ナショナル設備建材株式会社	3,327
ナイス株式会社	2,960
その他	62,398
合 計	101,338

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 365}$
121,242	1,053,903	1,073,807	101,338	91.38	38.54

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれている。

4. 棚卸資産

区 分	商品 (百万円)	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
電 材 部 門	0	12,228	4,091	1,240	313	17,874
電 器 部 門	—	2,994	3,610	400	49	7,055
住設建材部門	—	7,550	3,731	397	102	11,782
電子材料部門	—	1,420	30	—	4	1,455
制御機器部門	0	2,571	3,002	2,946	529	9,051
そ の 他	—	742	917	60	104	1,825
合 計	1	27,509	15,384	5,045	1,103	49,044

② 固定資産

関係会社株式

	銘 柄	金額(百万円)
子会社株式	パナソニック電工ヨーロッパ株式会社	13,273
	クボタ松下電工外装株式会社	12,765
	パナソニック電工アメリカ株式会社	10,960
	パナソニック電工アユタヤ株式会社	9,477
	サンクス株式会社	9,439
	その他	74,155
	計	130,071
関連会社株式	パナホーム株式会社	21,947
	その他	532
	計	22,479
合 計		152,551

③ 流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
松下電器産業株式会社	14,850
郡山松下電工株式会社	4,353
松下電工電路システム株式会社	4,119
松下電工バス&ライフ株式会社	3,602
明治ナショナル工業株式会社	3,153
その他	46,117
合計	76,195

④ 固定負債

1. 社債

銘柄	金額(百万円)
第1回無担保社債	30,000
第2回無担保社債	20,000
合計	50,000

(注)上記銘柄の発行年月日及び償還期限等については、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表」に記載している。

2. 長期預り金

相手先	金額(百万円)
ミツワ電機株式会社ほか (注)1	39,480
定年退職者 (注)2	19,116
その他	177
合計	58,774

(注)1. 代理店からの契約保証金である。

2. 福祉年金基金制度による預り金である。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号（注） 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料 申請1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り又は買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取又は買増手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号（注） 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.mew.co.jp/corp/
株主に対する特典	該当事項なし

（注）「株式の名義書換え」及び「単元未満株式の買取り又は買増し」の取扱場所は、平成19年5月7日から次のとおり変更されている。

取扱場所 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の該当はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日からこの有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|----------------------------------------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第100期) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書
(第101期中 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 平成18年11月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくものである。 | 平成19年3月2日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

松下電工株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久田友春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西康弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

松下電工株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久田 友春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 尚志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

松下電工株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久田 友春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

松下電工株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久田 友春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 尚志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。